

平成 28 年度

富山大学学生による COC+ 地域連携研究

# 「フィールドサイエンスと地域創成」

研究成果報告書（別冊）



プロジェクト代表

中野 寧々

プロジェクトメンバー

三橋秀平、古川大督、畑 龍人、内田実奈、丸山正幸

協働機関

NPO 法人 大長谷村づくり協議会

平成 29 年 1 月 31 日

富山大学経済学部堀江ゼミナール

## 目次

	頁
プロジェクト総括報告	3
「地域づくりマインド」 中野寧々（富山大学経済学部4年生）	7
「中山間地域におけるコミュニティと交流人口 ～鹿児島市の市民団体による環境保全活動を事例に～」 関健次郎（公益財団法人かごしま環境未来財団）	13
「資格系教員による地域創生活動 ～「人材育成」を通じた地域創生への関わり～」 本村真（琉球大学）	17
「研究と社会を紡ぐ」 高橋そよ（琉球大学）	24
「景観に写し出された暮らし ～古老からの聞き取りを手がかりとして～」 増田和也（高知大学）	27
「大長谷フィールドサイエンス座談会に参加して」 藤本透子（国立民族学博物館）	35
「大長谷合宿」 内田実奈（富山大学経済学部4年生）	36
「徒然なるままに大長谷の備忘録」 畑龍人（富山大学経済学部4年生）	41
「ナガタンフィールドサイエンス座談会報告」 丸山正幸（富山大学経済学部4年生）	43

「大長谷研修を終えて」 三橋秀平（富山大学経済学部3年生）	45
「大長谷 感想文」 古川大督（富山大学経済学部3年生）	47
ながたんフィールドサイエンス座談会総括 山田孝子（金沢星稜大学/京都大学名誉教授） 「”プロジェクト企画：ながたんフィールドサイエンス座談会”に参加して ～フィールドサイエンスからの地域創成の可能性を考える～」	48
「富山大学の学生のみなさんとの邂逅がもたらす集落の喜び」 村上 光進（NPO 法人大長谷村づくり協議会理事長）	52

# プロジェクト総括報告

## プロジェクト趣旨

フィールドワークは対象となる地域を直接観察し、地域の環境、文化、社会集団を深く理解しようとする試みである。地域外部の参加者が参加することにより、地域住民が普段気づかない資源や魅力を再発見し、理解する契機にもなる。そして、その資源や魅力を地域再生や資源保全活動につなげるにはどうすればよいか、フィールドサイエンスがその手がかりになる。このプロジェクトではそうした観察者と郷土人との間の相互作用を重視し、限界集落で開催するフィールドサイエンス座談会を通じて、私たち学生、フィールドサイエンスに係る研究者、限界集落の人々との間の協力により、フィールドサイエンスが地域創生にどのように貢献できるかを考える。

## 調査研究の目的

今や日本各地で地域創生となる事業が活発に行われている。地域によってやり方は様々で、成功している地域もあればうまくいかない地域もある。そもそも地域創生とは何をすればよいのか、今一度問い直し地域創生のあり方を模索していくとともに、上記に述べたフィールドサイエンスの効果を図るものである。

「地方創生」は、第2次安倍政権で掲げられた、東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げることを目的とした一連の政策である。こうした首都東京を中心とした中心-周辺関係のなかで考える格差是正の地域政策ではなく、地域の寄り添った視点を、学生、そして、地域の活性化やコミュニティ維持に関わる様々な専門家や活動家の方々、つまりは、多様な地域のステークホルダーの対話の中で確認すること、それが私たちの研究の主眼である。私たちが、「地方創成」ではなく、「地域創成」と研究を位置づけた理由はそこにある。

地域の資源・魅力の再発見と維持には、地域関係者だけでなく、多様な年齢層、多様な立場の連携が必要である。その実践として、富山市内の限界集落において、学生-研究者-郷土人の連携を創出するために、本研究では、富山市八尾町の岐阜県境に接する限界集落である大長谷地区のNPO 法人大長谷村づくり協議会と協働し、富山大学の学生、日本各地において地方創成や地域おこしに取り組む専門家や研究者、そして、大長谷集落の住民らがフィールドサイエンス座談会を通じて語り、対話を行うなかで、地域の魅力や価値を確認し、政府主導でなく「民から」の地域創成のあり方を考えようとする研究である。

## 調査研究の内容

本調査研究の目的に照らし合わせ、学生-研究者-郷土人の連携を創出する場、観察者と郷土人との間の相互作用を生み出す場を設定するために、NPO 法人大長谷村づくり協議会と協働し、大長谷ふるさとセンターにおいて2016年11月17-18日に「ながたんフィールドサイエンス座談会」を開催した。

企画・運営は、NPO 法人大長谷村づくり協議会の協力のもと、本学学生が中心になり、行った。本プロジェクトに参加した本学学生は、中野寧々（経済学部4年：代表学生）、三橋秀平（経済学部3年）、古川大督（経済学部3年）、畑 龍人（経済学部4年）、内田実奈（経済学部4年）、丸山正幸（経済学部4年）である。

本企画に賛同し、山田孝子（金沢星稜大学・京都大学名誉教授）、関健次郎（公益財団法人かごしま環境未来財団）、高橋そよ（琉球大学）、本村真（琉球大学）、藤本透子（国立民

族学博物館)、増田和也(高知大学)、趙芙蓉(国立民族学博物館)といった日本各地において地方創成や地域おこしに取り組む専門家や研究者が座談会に参加した。

調査対象である大長谷地区からは、村上光進(大長谷村づくり協議会代表)の他に、地区住民の方々にご参加頂いた。

「ながたんフィールドサイエンス座談会」では、学生代表である中野寧々による企画説明とこれまでの研究成果についての説明を行い、村上光進(大長谷村づくり協議会代表)、関健次郎(公益財団法人かごしま環境未来財団)、高橋そよ(琉球大学)、本村真(琉球大学)らの話題提供をもとに、座談形式で討論を行った。話題提供については、それぞれ座談会終了後に話題提供内容を文章にして提供頂き、報告書(別冊版)に掲載している。また、座談も含め、現地での討論の総括を山田孝子(金沢星稜大学・京都大学名誉教授)が行い、これもまた、報告書(別冊版)に掲載している。

また、大長谷地区住民へのインタビュー調査を大長谷ふるさとセンターにて実施した。特に、大長谷地区の次世代を担う若い年齢層とこれまでの大長谷地区の歴史・風土をよく知る古老といった二つの年齢層でインタビューを行った。インタビューは音声データとして記録し、中野寧々がドキュメンテーションを行った。

さらに、参加学生からのフィードバックを吟味するために、参加学生には「ながたんフィールドサイエンス座談会」の参加後に感想や新たに得た知見に関するレポートを提出してもらい、それぞれもまた、報告書(別冊版)に掲載している。

## 調査研究の成果

本研究は、COC+地域連携研究における企画「ながたんフィールドサイエンス座談会」において、大長谷集落の住民、学生、そして、地域の活性化やコミュニティ維持に関わる様々な専門家や活動家が集い、それぞれの立場から地域・コミュニティ維持の研究や活動について話題提供を受けるとともに、それぞれの話題について相互に意見交換を行うなかで、大長谷集落のあり方を反省し、また、大切に守るべき価値を確認しようとする試みであった。

以下、座談会に参加し、私たちの活動の趣旨に賛同し、話題提供を頂いた方々から話題提供内容に関するレポートを提供頂くこととともに、特に、大長谷集落の方々から口述頂いた様々な知見や座談会そのものへの感想を提供いただいた。また、学生が主体となった学生参加による研究として参加学生からの本事業へのフィードバックをゼミにおいて検討している。紙面の制約のため、本報告書にすべてを掲載することができず、それぞれの概要に言及するにとどめている。別途、報告書(別冊版)を作成しており、詳しくはそちらを参照されたい。

本研究の学生代表である中野寧々は、卒論研究において実施した「ボーダーツーリズム」参加によるフィールドワーク体験から、政府主導の地方創成という地域政策から外れた地域における地域おこし、村おこしへの視点を持つべきとの提案をもとに、そうした辺境にあり、過疎化が進み、政府主導の地域政策が及ばない地域が長く大切に守り維持してきた「地域マインド」の発見には、学生や研究者も含め、様々な外部者と地域の人々との間の出会いから生まれる地域価値の再発見が不可欠であると、論じた。

村上光進氏(大長谷村づくり協議会代表)は、大長谷地区の過疎化の歴史や地区再生に向けたこれまでの様々な試みを紹介した。大長谷は富山市八尾町の深い山奥に位置する。両端には白木峰、金剛銅山がそびえたち、山菜や岩魚が生息する。こうした自然の恵みを利用して大長谷集落では自給自足の暮らしをしてきた。しかし昭和の高度経済成長により産業構造の変化に伴って、村の生活が、自給自足からお金を稼いで暮らしていく形式となっていく。昭和35年頃から過疎が進行。その要因はそうした生活様式の変化に加え、高等教育の普及(村の高等教育機関の不立地)、現金所得の増大による住居の建て替えによって中心市街地へ離村していく人々が出現してきた。さらに取り残されるものの不安が積み、地滑りのように過疎が進んだ。村上氏は高校卒業後、こうした過疎をなんとか食い止

めようとわずかな有志とともに立ち上がり、中山間地域の特性を生かしたキノコ栽培、山菜加工場の新設、岩魚の養殖をはじめ農業形態の改築に取り組んだ。平成元年になると定住促進の取組みが本格的に始まり、ふるさとセンターの営業も開始した。平成20年、市街地住民との農村交流と地区活性化を目的として、キャンプ場、大長谷温泉、クラインガルテン等施設を有効に管理運営する役割を担う“大長谷村づくり協議会”を設立している。その他、主な事業としてきのこ・山菜教室、白木峰自然散策、農援隊（大長谷の土地に頻繁に訪れ、農作業の手伝いと村人との交流を図る組織）の育成がある。このように自然環境を保持したまま、村の振興につなげた活動を行っている。過疎化の進行を食い止めるために村づくり協議会を立ち上げ、行政や外部組織など様々なステークホルダーとの交渉により、事業を立ち上げてきたものの、地区の「身の丈」にあった事業への回帰が重要であるとの認識を示した。

大長谷ふるさとセンターのシェフである村上恵美氏は、“村で生きるということ、村でできるということ”に関する私たちのインタビューに対し、大長谷地区で子供時代を過ごすものの、大阪で調理師とし修行した後に、大長谷地区に戻り、生きていく決心に至った経緯を語った。様々な伝統料理を学び、この自然溢れた食材が採れる大長谷で人と人とをつなぐ担い手の重要性が示された。

村の古老へのインタビューでは、村の歴史、中山間地の生計活動について、詳しく話しを聞くことができた。インタビューは音声記録として残し、文章化し保管している。また、本インタビュー調査の成果として、中山間地の生計活動については、報告書（完全版）において増田和也（高知大学）に詳細な報告書を提供頂いているので、参照されたい。

各専門家からの話題提要として、関健次郎氏は鹿児島県にある公益財団法人かごしま環境未来財団が管理運営を担うかごしま環境未来館（以下、環境未来館）での活動を発表し、環境保全活動に取り組んでいる市民団体等を支援する環境未来館の取り組みを紹介するとともに、大長谷を反省し、交流人口による中山間地域のコミュニティ活性化の意義を提示した。地域に根付く非営利団体がもたらす地域創生は組織自体の規模は小さいものの、それがかえって地域住民との良好な関係が築きやすく、ミニマムな組織だからこそ地域の小さな問題に目を向けることができる利点が強調された。

本村真氏（琉球大学）は大学や大学教員が施す地域創生の意義について、本村氏が所属する法文学部において実施している研究プロジェクト「島嶼コミュニティにおける実践研究」の実例を交えながら紹介していただいた。最近では産学官連携で地域おこしを行う各大学のプロジェクトが散見されるが、そこでは実際、役場と大学の連携に踏みとどまっていることが多く、また、そのプロジェクト実施期間のみ地域内が活発化するだけでフォローアップができていない実態を紹介し、大学や研究者が地域の「よそ者」としてどのようにつきあっていくべきかを反省する話題提供となった。

高橋そよ氏（琉球大学）は、琉球列島の生物多様性と文化多様性を探求する研究を推進するリサーチアドミニストレーターとして、地域環境に直接つながる研究分野をどうマネジメントしていくかを考察し、地域研究には専門分野を超えた出会いの場の形成、情報を共有する場の形成が重要であることを提案した。

## 調査研究に基づく提言

ご参加いただいた各専門家の方々のレポート、および参加学生からのフィードバックをもとに、それぞれの帰着点をまとめ、ここに結論として示したい。

### 【自然とコミュニティ】

農山漁村のある小さな地域では自然と隣り合って生き、共生していくこと育まれる地域の価値観がある。こうした価値観をよそ者との対話のなかで発見・再確認する必要性があり、その対話の場の形成には、大学や学生の参加が有効である。

### 【地域に即した人材育成の構築】

地域活性化にあたっては人々を束ねられる地元出身のリーダー的存在が重要なカギを握る。村での生活を成立させうる経済的基盤確保のためのさまざまな事業を考え、実施していく卓越した行動力と、その行動力の背後に秘められた利他的精神が必要である。このような人材を創出する教育の基盤改革が求められており、地方貢献を行う大学のひとつの重要な貢献となりうる。

### 【国家政策の枠組みから外れる地域の自治というあり方】

限界集落にあっては、かつて身近にあった行政機関は消滅し、地域の実情に目配りが利かなくなっている。大長谷地区の事例は、NPO 法人を主体として、地域を維持するなかで、地域本来の価値観を大切にし、決して大規模な開発やビジネスを思考するのではなく、「身の丈」にあった静かな地域振興のあり方を提示している。

### 【最終結論】

私たち学生が大長谷地区のような限界集落にとって「よそ者」であるとともに、地域にかかわるアクターであることを考えれば、私たちの参与は、地域の実情や地域が守ってきた価値を対話のなかで共有して初めて、地域コミュニティの形成・維持に調和をもたらす参加者のメンバーシップを獲得できる。同郷人が守ってきた価値を同郷人自らが気づき、よそ者との対話のなかでその価値を再発見・再認識し、その価値に基づいて協働することが、その地域コミュニティの維持につながる。コミュニティが必要としないよそ者の地域活性化指南は、地域コミュニティの維持につながらない。

### 課題解決策の自己評価

本事業によって、大長谷地区の再生や発展を私たちが提示できたわけではない。逆に、私たちは、外部者がもたらす安易な解決策や開発への指南が、必ずしも地域のためにならないのではないかと反省する機会となった。

本事業の協働頂いた NPO 法人 NPO 法人大長谷村づくり協議会理事長である村上光進氏から寄せられたレポート（報告書（完全版）に収録）で、村上氏は大長谷地区が富山大学学生との邂逅によってもたらされる喜びとして、地域の価値の再確認を挙げておられた。解決策の提示ではなく、気づきの場の提供もまた大学およびその学生が実施できる活動であると考えられる。

本研究は、これをもって終了するものの、富山大学が地域創成に有益な交流の場、価値再確認の場を提供していくことは、今後とも重要ではないかと私たちは考える。

文責：中野 寧々

# 地域づくりマインド

中野寧々  
富山大学経済学部 4年

## はじめに

今や日本各地で地域創生となる事業が活発に行われている。地域によってやり方は様々で、成功している地域もあればうまくいかない地域もある。そもそも地域創生とは何をすればよいのか、今一度問い直し地域創生のあり方を模索していく

## 1. 研究に基づく序論

現世の日本社会ではちいきづくり、地方創生、住民参加、世代間交流、こうした言葉が飛び交っている。今暮らすこのまちで、わたしたちは何を見つめなおしたらよいのだろうか。国家政策の中ではこれらの言葉は今になって浮き出たものではない。1970年代から地域おこしやまちづくりの先駆的なものである“一村一品運動”、そして1990年代には“ふるさと創生一億円事業”が行われている。当時とそれほど変わらない政府や行政のやり方、本当にこれでいいのだろうか。もっと地域の奥底にある、虚弱で壊れやすい部分、地域の人々の深く心にとどめているものをみていかななくてはならないのではないだろうか。そこが出発点であり、地域づくりのマインドの原点なのだ。それが確かであることを模索していこう。

でははじめに、政府の施策事業をみていく。内閣は平成二十六年十二月二日にまち・ひと・しごと創生法を設置し、まち・ひと・しごと総合戦略を基盤として様々な計画事業を取り上げている。この戦略では以下の三つの基本的視点を置く。

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

ここで私は③に目を向けた。③のビジョンのなかに“ふるさとづくりの推進”というものがある。これは“現実と「ふるさと」の原型に隔たりが生じ、自分が生まれ育った場所が「ふるさと」であるという認識をもたない人も増えている状況を踏まえ、私たちの活力の源であり、誇りである「ふるさと」の価値を再認識し、「ふるさと」を愛することの大切さを後世に伝えていくこと”を目的としている。主な活動としては、ふるさとづくり有識者会議及び実践活動がある。実践活動では昨年12月に行われたばかりで、滋賀県長浜市で長浜のまちづくりを視察し、実践チームメンバーと地元の推進組織が「ふるさとづくり」の取り組みをそれぞれ発表し、それに対して意見交換、ディスカッションをした。ここで私が主張しておきたいことは、滋賀県長浜市は黒壁などのもともとそれなりの文化や土地があり、政府は中心市街地の取り組みばかりを取り上げていると感じた。もっと土台が丈夫でない地域に目を向けていくことが大切であるのに、そこに視点を置いていない。

参加した実践チームメンバーも気になるところで、メンバー名簿を見てみると大学研究者、一般社団法人代表、地域づくりに関連した企業が数十名であった。果たしてこのメンバーでどういった議論が地元組織と行われ、今後の方向性と成果をどう示していったのだろうか。(官邸ホームページにも詳細は掲載されていなかった。)

次に政府施策下にある地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)についてみていきたいと思う。これは大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリ

キュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的としたものである。そこで富山大学の提案プログラムがこれに選定された。

この事業で私になにかできないだろうか。そう考え、後に述べるフィールドサイエンス座談会を参画した。

そもそもこうした研究をより深く掘り下げて考えるきっかけとなったのが、“ボーダーツーリズム”というフィールドワークでの経験である。ボーダーツーリズムとは国境に接した境界地域を交流拠点と考え境界地域ならではの体験を楽しもうという旅行スタイルである。境界地域を「見る」「渡る」「比較する」ことで新たな魅力を生み出し、外部の参加者と結びつくことで境界地域の地域振興を図ることを目的としている。“旅行スタイル”となっているがあくまでスタイルであり、学ぶ、現地の実情、魅力を知ることこそがこのツーリズムの醍醐味である。北海道の道東から道北の様々なスポットを4日かけてまわる。このツーリズムの詳細に関しては付属のエッセイを参照していただきたい。このツアーはほとんどの人が学者や研究者で、観光目的で来られた方は視察としてきた私も含めるとすると3グループであった。しかしこうした専門家とともにまわることによってその土地・文化に関連した問題を提示して解説してもらえるため、より深い知識が得られる。また各スポットでは施設の代表者が直々にレクチャーする。こうした研究社主催のツアーは“学び”を求めている者にとっては最適なツアーである。一方ただ単に観光を目的としてきたものにとっては受け入れがたいものになっているかもしれない。その面ではターゲットの絞り込みとツアー企画意義を見直す必要があると感じた。

しかし、現地に行くと私は最も実感できたことが二つあった。ひとつは“現場に足を踏み入れることの重要さ”である。現場に行かないとわからない問題、統計ではみえてこない問題がその場に行くことによって浮き彫りになってでてきたり、新たな答えが導き出せる。この重要さを身に染みるほど感じる事ができた。

二つ目は“地域独自のコミュニティや価値観を受け入れること”である。地域ひとつひとつにいろんな形、少し独特で複雑な文化があり、そしてそこに人がいる。その人々の価値観や考え方を外部の人間が認識し、知り、伝えていくこと。ここから地域再生をはじめていくべきではないだろうか。やみくもになって出した地域づくりやまちづくりは本来の地域マインドを壊してしまう。いかに成功するか、発展するかではなく、その地域にあるマインドの確立をしていこう。その地域にとって意義のある独自のコミュニティを地域外の人々も共有していく。そうすることで地域内外間のコミュニティの結束も生まれると考える。

私に多くの学びを与えてくれたボーダーツーリズムの経験を終えて、そこから受容できたことを生かし、次にあげる事業を立ち上げることにした。

## 2. フィールドサイエンス座談会

平成28年11月17日ー18日、大長谷ふるさとセンターにおいて地元のNPO 法人大長谷村づくり協議会の協働のもと、「ながたんフィールドサイエンス座談会」を開催した。

この座談会は学生、研究者、地域人が地域・コミュニティ維持に関連した研究や活動事例を発表しそれについてそれぞれの立場から意見を出し合い、今一度地域の在り方を見つめなおしていく会である。企画運営は学生が主体となって行った。

学生からのプロジェクトメンバーは代表である私を加え、三橋秀平（経済学部3年）、古川大督（経済学部3年）、畑 龍人（経済学部4年）、内田実奈（経済学部4年）、丸山正幸（経済学部4年）である。

そして本企画に賛同してくださった研究者の方々には山田孝子氏（金沢星稜大学・京都大学名誉教授）、関健次郎氏（公益財団法人かごしま環境未来財団）、高橋そよ氏（琉球大学）、本村真氏（琉球大学）、藤本透子氏（国立民族学博物館）、増田和也氏（高知大学）、趙芙蓉氏（国立民族学博物館）となっており、日本各地において地方創成や地域おこしに取り組んでおられる方々を招いた。調査対象である大長谷地区からは、村上光進（大長谷村づく

り協議会代表)の他に、地区住民の方々3名にご参加頂いた。

はじめに代表である私の企画説明とこれまでの研究成果についての説明を行い、そのあと村上光進氏(大長谷村づくり協議会代表)、関健次郎氏(公益財団法人かごしま環境未来財団)、高橋そよ氏(琉球大学)、本村真氏(琉球大学)らの話題提供をもとに、座談形式で討論を行った。また、山田孝子氏(金沢星稜大学・京都大学名誉教授)が座談も含め、現地での討論を総括してくださった。

そして夜なべ談義・ながたんインタビューコーナー(詳細は2-3で述べている)では、これまでの大長谷地区の歴史・風土をよく知る古老にインタビューを行った。インタビューは音声データとして記録し、ドキュメンテーションを行った。

さらに、参加学生からのフィードバックを吟味するために、参加学生には「ながたんフィールドサイエンス座談会」の参加後に感想や新たに得た知見に関するレポートを提出してもらい、付属の資料として加えている。

## 2-1. NPO 法人大長谷村づくり協議会代表 村上光進氏の講話から

大長谷は富山市八尾町の深い山奥に位置する。両端には白木峰、金剛銅山がそびえたち、山菜や岩魚が生息する。こうした自然の恵みを利用して大長谷集落では自給自足の暮らしをしてきた。しかし昭和の高度経済成長により産業構造の変化に伴って、村の生活が、自給自足からお金を稼いで暮らしていく形式となっていった。昭和35年頃から過疎が進行。その要因はそうした生活様式の変化に加え、高等教育の普及(村の高等教育機関の不立地)、現金所得の増大による住居の建て替えによって中心市街地へ離村していく人々が出現してきた。さらに取り残されるものの不安が積もり、地滑りのように過疎が進んだ。村上氏は高校卒業後、こうした過疎をなんとか食い止めようとわずかな有志とともに立ち上がった。中山間地域の特性を生かしたキノコ栽培、山菜加工場の新設、岩魚の養殖をはじめ農業形態の改築に取り組んだ。平成元年になると定住促進の取組みが本格的に始まり、ふるさとセンターの営業も開始した。平成20年、市街地住民との農村交流と地区活性化を目的として、キャンプ場、大長谷温泉、クライנגアルテン(滞在型コテージ、農園の賃貸)等施設を有効に管理運営する役割を担う“大長谷村づくり協議会”が設立。主な事業としてきのこ・山菜教室、白木峰自然散策、農援隊(大長谷の土地に頻繁に訪れ、農作業の手伝いと村人との交流を図る組織)の活動などがある。このように自然環境を保持したまま、村の振興につなげた活動を行っている。

「私の根本は自然体が一番ということ。無理しない、身の丈に合った取り組みを行うことが大切だと思う。当たり前前を当たり前前にやる、それを継続していくことが大事。この村は山間地としてそれほどすごい特色があるわけではない。どこにでもあるような地区。だけど、“心の安らぐ地区だね”そういってもらえることが一番嬉しい。しかし、それが何と何かといわれると思えばいけないものだ。」

村上氏はこう語っていた。過疎化の進行を食い止めるために村づくり協議会を立ち上げ、行政や外部組織など様々なステークホルダーとの交渉により、事業を立ち上げてきた、この光進さんの力があるからこそ、今の大長谷があるのだ。

## 2-2. 大長谷ふるさとセンターのシェフ 村上恵美氏

村人からのインタビューとして大長谷ふるさとセンターのシェフである村上恵美氏(以下めぐシェフ)に“村で生きるということ、村でできるということ”を伺った。

めぐシェフにとって大長谷は父の故郷であり、幼少期は週末よく遊びに来ていたそうだ。最初は栄養士を目指していたが料理することへの楽しさ、厳しさに目覚め、調理師の道へ。大阪で修行して9年。最初はこのまま大阪に居座ろうと思っていたが、富山に帰らないといけない、自分自身の生き方を改めて考えていきたいという気持ちがふつつつと出てきて、

大長谷へ。

「様々な伝統料理を学び、この自然溢れた食材が採れる大長谷で人と人をつなげる役割を担っていききたい。長い道のりを通してやっと着く、山奥の大長谷。この不便さを利点に変えていく、そんな活動ができれば」とめぐシェフはおっしゃっていた。

### 2-3. 夜なべ談義・ながたんインタビューコーナー

17日の夜は“夜なべ談義”と題して、今も大長谷に住まわれている村の長老2名をお招きし、めぐシェフが手をふるった地元食材をふんだんに使った料理をいただきながら村の歴史や文化を語ってくださった。私たち学生からはその中でインタビューとしての企画コーナーを作り、村でどう生きてきたかを直接伺うことができた。このインタビュー内容は付属の資料に記してある。村のお二方の記憶は鮮明で脳裏に当時の風景が思い浮かべられるほど聞き入ってしまうお話だった。お二方に今の若い世代に伝えておきたいこと、守ってほしいことをお聞きすると長老の一人の方が、

「今は核家族化で一家それぞれやけど、気兼ねなく過ごすにはいいけどやっぱ日本の教育っちゃ核家族じゃいかんね。じいちゃんのいう事もばあちゃんのいう事も生まれながらで育った子供は自然とその言葉が教えたわけじゃないけど、門前の事に入るとるやがちゃね。わしの子供の頃、じいちゃんこないだ言った事また俺に言っとるわ、と思っていやいや聞いていたが、全て言った事憶えている。でも、家族たくさんおるという事は、個々の風習でも家庭の風習でも自然に伝わっていくものになるのじゃないかと思う」

そうおっしゃったとき、私の目頭が一気に熱くなった。私は実家では祖父祖母と暮らしていて、特に祖父はこの方が言ったことと同じでほぼ毎晩、晩酌時に昔の話をしてきていたのだ。“おじいちゃんその話前も聞いたよ、耳に聾れるわ”と言ってしゅしゅ聞いていたが、実は私の祖父もこの長老のお二方と同じで、“伝えておきたい”という思いがあったから、頑固にも熱心に話していたのだと思った。私の胸にずっしりと響いてきた言葉だった。私も受け継いで、伝えていく使命がある。そう強く思った。

村の長老の方からは、村の歴史、中山間地の生計活動について、詳しく話しを聞くことができた。インタビューは音声記録として残し、文章化している。特に、中山間地の生計活動については、報告書（完全版）において増田和也（高知大学）による詳細な報告書を参照されたい。

### 2-4. 研究者方の話題提供を聞いて

この座談会では外来の研究者の方が地域創生に関連した研究、事業を取り上げその取り組みに関して皆で議論しあう場を設けている。

#### 【関 健次郎氏による発表】

関氏は鹿児島県にある公益財団法人かごしま環境未来財団が管理運営を担うかごしま環境未来館（以下、環境未来館）で活動なさっている。関氏の発表では環境保全活動に取り組んでいる市民団体等を支援するかごしま環境未来館の取り組みについて二団体の事例をあげ、交流人口による中山間地域のコミュニティ活性化という観点から見えてきたものを述べていただいた。

環境未来館の事業の一つに市民団体等による環境保全活動の支援がある。市内で環境保全活動をしている市民団体は環境未来館に団体組織を登録する登録団体制度があり、未来館の施設利用が月4回まで無料、ワークショップなどの出展、そして登録団体同士の交流会を開催し、横とのつながりをつくる場を提供している。大きな市町村に一つの拠点があることによって個々の団体の協働、情報共有ができる。こうした組織は地域コミュニティに係る団体にとって、とても重要なものである。参加した学生でNPOに関心を持つ内田実奈氏は関氏の発表に強く刺激を受けていた。NPOの協働に関して内田氏の論文が付属の資料

にある。

関氏の発表内容に戻り中山間地域に活動の拠点を置く二つの団体の事例から読み取れたことは、いかに既存のコミュニティとの信頼関係を築いていくかであった。長い年月をかけて団体に一定の理解を示し、団体側も地域行事に携わることでその関係性が保たれていくと考える。付属の関氏の論文の言葉を借りると、“自分たちの活動に地域住民を巻き込み、また地域の行事に巻き込まれるという関係”の積み重ねが大切になってくる。

地域に根付く非営利団体がもたらす地域創生は組織自体の規模は小さいがそれがかえって地域住民との良好な関係が築きやすいと考える。またミニマムな組織だからこそ地域の小さな問題に目を向けることができる。こうした組織は今の日本社会にとって欠かせない存在だ。

※かごしま環境未来館の活動の詳細に関しては付属の関氏の論文を参考にさせていただきたい。

#### 【高橋 そよ氏による発表】

高橋そよ氏も同じく琉球大学所属で、琉球列島の生物多様性と文化多様性を探求する研究を推進するリサーチアドミニストレーターを担っている。高橋氏はリサーチアドミニストレーターの立場から、地域環境に直接つながる研究分野をどうマネジメントしていくかを述べてくださった。

大学では異なる研究分野を持っている研究者たちが一堂に集まってプロジェクトを企画する会合があるという。学内での研究者同士での出会いの場となり、大学だからこそできる多彩なプロジェクトを生み出すことができる。こうした大学内での研究者が集う会合やシンポジウムで互いに持つ専門知識を生かし情報共有することは地域研究に欠かせないことだ。“人と人が出会い、セッションが生まれる中で、人間は新たな想像力を切り開くのではないか”そう高橋氏は論文で述べている。

#### 【本村 真氏による発表】

本村氏は大学や大学教員が施す地域創生を、本村氏が所属する法文学部の研究プロジェクトである島嶼コミュニティにおける実践研究を交えながら紹介していただいた。

ここにおいては、パイオニアの人材育成とそれに対する大学側の地域連携度が重要になってくると感じた。島嶼コミュニティ実践研究は日本全国の12島より各地域の若者や行政が集まり、島々の課題や未来について語らう場である。2013年度は地域から行政に対して求めること、2014年度は行政の地域への連携体制のあり方、それぞれの視点から議論が行われた。民間の意見からは、地域の中ではパイオニアになる人材育成が問題となっており役場や大学側との協力体制をとるが、どこまで連携してやっていくか、その度合いを明確にする事が必要と感じた。

最近では産学官連携で地域おこしを行おうと各大学のプロジェクトとしてよくあるが、ここでは実際、役場と大学の連携に踏みとどまっていることが多いのではないだろうか。またそのプロジェクト期のみ地域内が活発化するだけで終わってしまうことがあるのではないだろうか。それではプロジェクト企画の意味がない。しかし深くその地域コミュニティの中に足を踏み入れるのではない。その地域に介入して安易に意見を述べたり解決策を提示したりするのではなく、一つ領域を挟んで、あくまでよそ者としての意見としてとってもら。だがそのよそからみた視点が地域にとっては重要となる見方になるのである。

### 3. 結び

各専門家の方々のレポート、および参加学生からのフィードバックをもとに、それぞれの帰着点をまとめ、ここに結論として示したい。

#### 【自然とコミュニティ】

農山漁村のある小さな地域では自然と隣り合って生き、共生していくことでそこに関わる

人間同士の精神に強固な同一性が生まれ、そこにしかない価値観で共有される。それは普段の生活の中に自然がある事によってより、その精神に純粋さが増す。こうした精神を外部の人間が認識し、学び、また外に発信していくことで現地のコミュニティも維持されていくのではないかと考える。

#### 【地域に即した人材育成の構築】

総括論文を著してくださった山田孝子氏は“地域創生、地域活性化にあたっては人々を束ねられる地元出身のリーダー的存在が重要なカギを握る“”村での生活を成立させる経済的基盤確保のためのさまざまな事業を考え、実施していく卓越した行動力と、その行動力の背後に秘められた利他的精神“が必要と述べている。このような人材を創出する教育の基盤改革が求められる。育った地域により愛情が持てるような授業、教育方針の導入が今後の課題となってくるのではないだろうか

#### 【国家政策の枠組みから外れる地域コミュニティのあり方】

地方都市では人口減少に伴い平成の大合併で、それなりの規模のなかの一つに中山間地域、人口規模の低い地域がある。そうすると行政機関はそうした地域の面倒をみきれなくなる。要するに現在の政府地方創生政策はこれらの地域を対象としていない、またはその政策に当てはまらない、ということになるのではないだろうか。こうした地域は大長谷のように“自治”という手法をとることができる。しかし前述でも述べたようにそのためには生粋の先駆者が必要となる。したがって地域に即した人材育成は不可欠なのだ。

#### 【最終結論】

このフィールドサイエンス座談会を通して私が最終的に結論として至ったもの、それは“地域にかかわるアクターの参与は、地域コミュニティの形成・維持に調和をもたらす”ということである。

様々な学識を持つ研究者、行政、NPO それぞれ異なる視点からその地域の背景をとらえ、互いに意見をぶつけ合う。そこから出た提案をどうするかは地域に任せる。そしてその外部のアクターのちょっとした助言や協働活動を継続していくことがその地域コミュニティの維持、確立につながっていくと考える。コミュニティは必ずしも発展を必要としないのである。それぞれの地域にある文化、伝統、そしてその地域独自の価値観を持続させていくこと、守り抜いていくことが本来の“地域創生”の意義であるのではないだろうか。

# 中山間地域におけるコミュニティと交流人口

## ～鹿児島市の市民団体による環境保全活動を事例に～

関 健次郎

公益財団法人かごしま環境未来財団

### 1. はじめに

全国的な少子高齢化に伴い、日本の周縁地域とりわけ中山間地域では過疎化が進行している。それらの地域の中には、限界集落化といったコミュニティ存続の危機に瀕しているものもある。既存コミュニティ維持のためには、コミュニティを構成する人員の確保や再生産が重要であることは論を待たないが、在外同郷人とのつながりや交流人口による活性化などコミュニティの外側から関わりを作る人々の存在も軽視できない。

本稿では、鹿児島市内の中山間地域を主なフィールドとして環境保全活動などに取り組んでいる市民団体の活動に焦点を当て、彼らが活動する地域のコミュニティといかに関係を取り結んでいるか、地域づくりにどのように関わっているのかについて記述する。

まず鹿児島市における市民団体、NPO、事業者（以下、市民団体等）による環境保全活動の概況とかごしま環境未来館によるそれら環境保全活動の支援について説明する。次に中山間地域をフィールドとしている市民団体の活動について2団体の事例を紹介する。

事例から活動する地域のコミュニティと市民団体との関係や交流人口が地域に与える影響について述べる。また環境保全活動に取り組んでいる市民団体等を支援するかごしま環境未来館の取り組みについて、交流人口による中山間地域のコミュニティ活性化という観点から捉え直す。

### 2. 鹿児島市における市民団体等による環境保全活動とかごしま環境未来館による活動支援

鹿児島市では市民団体等によって、里山の環境整備や自然体験・生き物観察会の実施、環境に配慮した料理教室の実施、オーガニック食材・ダンボールコンポスト・緑のカーテン・電気自動車などの普及活動、おもちゃの修理、廃材を利用した芸術活動、環境に関する情報提供、清掃活動などの多種多様な環境保全活動が行われている。鹿児島市ではかごしま環境未来館がこれら市民団体等による環境保全活動の支援を行っている。

かごしま環境未来館は鹿児島市の環境学習・環境保全活動の拠点施設として2008年に設立された。設立当初は鹿児島市が直接管理・運営に携わっていたが、2014年に指定管理者制度に移行し、2016年現在公益財団法人かごしま環境未来財団（以下、財団）が、鹿児島市から委託されるかたちで、管理や各種事業の運営をしている。事業では、見学者への展示案内、環境学習講座の開催、出前授業の実施、各種イベントの開催などを行っている。

これらの事業に加えて、市民団体等による環境保全活動の支援も重要な事業の一つに位置づけられている。助成金交付事業によって非営利の環境保全活動を幅広く支援しているほか、かごしま環境未来館には、市内で環境保全活動をしている市民団体等を登録する登録団体制度というものがあり、登録団体はかごしま環境未来館の施設利用が月4回まで無料になることや、ホームページのイベントカレンダーに活動情報を掲載することができる。また登録団体が一堂に会する交流会を開催し、団体同士の横のつながりをはぐくむ取り組みをしている。さらに財団の主催事業に協働という形で連携することがある。特にイベントの際は、ワークショップなどの出展を市民団体等に協力してもらっている。特徴的なも

のに、「地域まるごと共育講座」というものがあり、各団体が独自に行ってきたイベントをベースに、財団による広報面や資金面での支援を加えて、各団体の個性を生かしたより良いイベントが開催できるよう、レベルアップを図ってもらう取り組みである。毎年30団体近くがこの事業にかかわっている。

登録団体には2016年12月現在64の市民団体等が登録されている。この中には、中山間地域に活動の拠点を置く団体も少なくない。次節ではこれらの団体の活動について、既存のコミュニティーとのかかわりに注目しながら2つの団体の事例を見ていくことにする。

### 3 - 1. 平川町火の河原地区とカエル PROJECT の活動

平川町火の河原地区は、鹿児島市の南西部、薩摩半島西海岸にある吹上浜から東シナ海に注ぐ万之瀬川の上流に位置している。鹿児島市の中心部から車で1時間ほどのところにある。かつては谷山地区にある福平小学校の分校が立地していたが、現在居住しているのは10世帯に満たない過疎地域である。その一方で希少種のムカシトンボが見られるなど豊かな生態系が現存するところでもある。市民団体「カエル PROJECT」は、火の河原を中心に、ホテルの鑑賞会や、生き物観察会などを開催している。また動画サイト you tube を使って火の河原をはじめ南九州の自然や文化を発信する活動をしている。代表を務める山下啓氏は、大学生の時モグラの生態調査で火の河原を訪れたのがきっかけでこの地域と係わるようになったという。モグラを捕えるためのトラップを仕掛けさせてくれるところを探していると、自由に使っていよいよ休耕地などを調査のために貸してくれたそうである。今でも空いている畑で作物を植えさせてもらうことやイベントの際に旧分校である公民館や休耕地を使わせてもらうことがあり、地区の住民と良好な関係を育み、協力を得ながら火の河原での活動を続けている。時には地区の大事な行事と行政が主催するイベントが重なってしまったことがあり、山下氏は講師としてイベントにかかわる立場にあったので、大変気まずい思いをしたことがあったそうだ。その時は事情を地区の住民に説明し、何とか関係を悪化させずに済んだという。

地区の住民にとってカエル PROJECT のイベントは、地区の生活の中での楽しみの一つとなっているようで、イベントの際は地区の住民も集まってくることが多いという。車がないと外出が難しく、また地区の外から人が来ることもあまり多くないため、イベントで火の河原を様々な人が訪れてくれることは、地区の住民にとって嬉しいようであるという。

火の河原地区の住民と良好な関係を築く一方で、今後の活動については、火の河原だけに固執しているわけではないという。豊かな生態系についてみても、火の河原だけが維持して、ほかの地域で崩壊してしまったら、社会的な意義は薄いので、点ではなく面的な活動の広がりを探求している。逆に面的な広がりがあるということが、火の河原での活動に価値がある裏付けにもなると考えているという。アンテナショップのようなイメージで、火の河原でないところでも火の河原のような地域環境の魅力を伝えることができ、植物の生えている環境をもっと普遍化させていきたいという。活動の広がりについては、かごしま環境未来館のイベントなどがきっかけになってほかの団体と協働する機会が増えてきているという。(2016年12月14日鹿児島市内での山下啓氏へのインタビューによる)

### 3 - 2. 郡山町常盤地区と ASOBBA はらっぱの芸術学校の活動

郡山町常盤地区は、鹿児島市の北西部、鹿児島市内を貫流する甲突川の上流に位置し、鹿児島市の中心部から車でおよそ30分のところにある。常盤地区にある廃園になった保育園の園舎を拠点に市民団体「ASOBBA はらっぱの芸術学校」は子どもの芸術体験や自然体験、そして子どもの体験活動に携わる大人の人材育成などを行っている。当初この保育園は廃園後、取り壊して跡地にコミュニティーセンターを建設する計画があった。しかし鹿児島県子ども劇場協議会を中心に、建物を残して子どもの体験活動のための施設として利用できないか行政（鹿児島市と合併する前の旧郡山町）に交渉したところ、町役場の職員や議

会の理解を得ることができ、鹿児島県子ども劇場が無償で借りる形で、園舎の再利用が実現した。

しかし ASOBBA はらっぱの芸術学校の前身「かごしま子ども文化の里」が活動を始めた 1999 年当初は地域住民から「うるさい」「ちゃんとしてない」「無断で入ってきた」などのクレームが多かったという。地域住民と信頼関係を形成するのに 7~8 年ほどかかったそうである。園舎存続の交渉から長年団体の運営に携わり、現在も副代表を務めている柿木淑江氏が、2007 年に市内の団地から郡山町に移住してから徐々に信頼関係を作ることができたという。今では「子どもの声が聞こえなくなるのはさびしいから頑張ってる」と近隣の住民から言葉をかけてもらえるようになったそうだ。

活動には地域住民の協力が欠かせず、地域住民の助けを借りながら活動を行っていく中で、信頼関係を作っていたという。畑での農業体験は畑を借り、借地料とトラクター代を払って行っている。最初は、雑草が生い茂り管理が悪いと怒られたことがあったが、今では団体の活動に一定の理解を示してくれて、タヌキが出たときは無償で畑に囲いを施してくれたこともあったという。また農業体験は収穫するだけでなく、それを調理するところまでを体験活動としている。調理体験には郡山町の食生活改善推進員に協力してもらっている。活動に調理体験まで含めることで、参加者同士や参加者と食生活改善推進員との交流が生まれたという。食生活改善推進員としても若い人に教えたくても、単体ではなかなか機会を作れないので、良い活動の機会になっているようである。自然体験では、地元の市民団体「郡山マグニチュード 21」に協力してもらい、甲突川源流ウォークやツリーハウスづくりをしている。また山林の所有者には、自然活動の場を提供してもらった。

反対に郡山の夏祭りでは実行委員として運営に携わっている。商工会の人など、普段の活動では出会えない地域のつながりを作ることができたという。最近では、鬼火焚きなどの地域の行事にも参加させてもらえるようになったそうだ。このように自分たちの活動に地域住民を巻き込み、また地域の行事に巻き込まれるという関係を積み重ねていくうちに、徐々に自分たちの活動も地域で許容されているという感じになってきたという。

団体の独自の活動に加え、かごしま環境未来館主催のイベントなどにも積極的にかかわっている。きっかけや場作りとしてかごしま環境未来館や行政の取り組みは重要で、市民協働が徐々に根付いてきたと見ているそうである。今後は個々の事業に対しての助成金に依存した運営の在り方をいかに打開するかが課題であるという。(2016 年 12 月 22 日鹿児島市内での柿木淑江氏へのインタビューによる)

#### 4. 終わりに

本稿では、鹿児島市の中山間地域で活動する市民団体を事例に、地域のコミュニティと市民団体との関わりについてみてきた。火の河原地区の事例では、学生の研究への協力をきっかけにかかわりが始まり、自然観察会などの地域外から人が集まり、地域住民と交流する機会へと発展した。常盤地区の事例では、保育園舎の再利用を端緒に子どもたちの体験活動などが行われる場が形成された。はじめは軋轢を生むこともあったが、相互に巻き込み、巻き込まれる関係を醸成する中で、信頼関係や活動が許容される雰囲気築き上げていった。どちらの事例も共通して市民団体の代表者と地域住民との関係が重要になっていた。特に常盤地区の事例では代表者が付近に移住してから関係が好転してきたことが語られていた。

市民団体の活動によってもたらされる交流人口への地域住民の対応は、前者より後者でより積極的に迎えられていたが、これはコミュニティのいわば「体力」に起因しているものと考えられる。過疎高齢化の進行が著しい火の河原地区では、イベントに際し大きな協力は難しいようであった。地域の行事の方に市民団体を巻き込むことも常盤地区で行われていた。またイベントの参加者へのアンケート調査からは、日常では得難い自然の中での活動に大きな喜びを見出したものが多かった。

これらの団体の活動を地道に支援することは、環境に配慮した地域社会の形成に寄与する

だけでなく、中山間地域を始めとした地域社会における交流人口の増加、活性化に貢献しているともいえる。またコミュニティーの規模に見合った交流人口による活性化を持続的に行っていくことが、コミュニティーの維持に一定の貢献を果たしていると考えられる。市民団体やそれに伴う交流人口を受け入れる地域コミュニティーの側については更なる調査が必要であるが、別稿にゆずることとする。

## 謝辞

本稿は、「富山大学 学生による COC+地域連携研究事業」におけるプロジェクト企画「ながたんフィールドサイエンス座談会」(2016年11月17日~18日)にて話題提供した内容をもとに、鹿児島市内の市民団体へのインタビュー等を加筆したものである。座談会に参加する機会を与えていただいた、堀江典生教授、山田孝子教授、心よく送り出していただいた塩川哲郎氏に謝意を表します。今回得た知見をさらにより良い市民団体等の活動支援に活かしていきたいと思えます。また執筆にあたり、柿木淑江氏、山下啓氏には師走のお忙しい折にもかかわらず、貴重なお話を聞かせていただきました。心から御礼申し上げます。

## 参考文献

公益財団法人かごしま環境未来財団 2016『平成 27 年度版かごしま環境未来館事業報告書』

# 『資格系』教員による地域創生活動～「人材育成」を通じた地域創生への関わり～

本村 真  
琉球大学法文学部

2016年11月17日～11月18日に富山県富山市八尾町の大長谷ふるさとセンターにて開催された座談会に参加させていただく機会を得た。本プロジェクトは「観察者と郷土人との間の相互作用を重視し、限界集落で開催するフィールドサイエンス座談会を通じて、学生、フィールドサイエンスに係わる研究者、限界集落の人々との間の協力により、フィールドサイエンスが地域創成にどのように貢献できるかを考える」ことを目的とするとのことであった。

「地域創生」に関して、筆者は数年前から島嶼コミュニティにおける実践研究を実施してきた。島嶼地域の活性化を担う人材養成を柱としており、「地域創生」と関連した実践研究であるといえるであろう。筆者自身は本来の意味での「フィールドサイエンス」の実践者・研究者ではない。とはいえ、「地域創生」という共通のキーワードに関連したこれまでの実践活動について話題を提供することで、本座談会における何らかの視野の広がりへ寄与できればと考えた。

それと同時に、フィールドサイエンスがその視界に入れる自然保護や持続可能な社会の構築を支えるのは人の営みであり、専門が異なるとはいえ、同じく人の営みと関連して筆者が関わっている児童福祉や社会福祉援助技術論による実践活動からの視点も本座談会に何らかの刺激を与えることが出来ればと思った。また、そもそも様々な専門分野の研究者である大学教員が、地域創生活動に関わるとはどういうことであろうかという疑問も湧いてきた。このようないくつかの視点をベースにして、筆者がこれまで取り組んできた地域と関連する活動を「地域創生」という視点からとらえなおし話題提供をさせていただいた。

## 1. 大学教員が関わる地域創生とは

### (1) 研究者としての専門性による地域創生活動のサポートについて

例えば「管理会計」を専門とする研究者の場合、その研究者がある地域の地域創生活動における資金面の管理をよりスムーズに行うために、自身の専門的知識の提供を行うのであれば、その研究者は地域創生活動に関与したことになるであろう。同様に、ある地域の地域創生活動において自然保護が重要なテーマである場合には、本プロジェクトのテーマであるフィールドサイエンスを専門とする研究者の知識・スキルがその活動をサポートできる可能性は高い。

このような大学教員によるサポートの場合、形式としては2つのパターンが考えられるのではないだろうか。一つは、地域においてすでに地域創生の動きが生じており、そこに

外部の専門家としての参加を求められる形で大学教員が地域創生にかかわる場合である。もう一つは、ある地域の何らかの課題解決に関心をもった研究者が、自分の専門性やネットワークを用いた「地域創生」の可能性を探りながら、地域との関わりを開始する場合である。

いずれの関わりにおいても、地域の関係者としてしっかりとコミュニケーションする能力が求められる。特に後者の関わりにおいては、前者と異なり地域にその「専門性」を活用するモチベーションが当初は顕在化していない状況からスタートするわけであるから、従来より指摘されてきているように、地域に住む人々の声（ニーズ）を聴き、自身の専門的知識・スキルを地域住民に理解してもらうためにわかりやすく説明するための能力と工夫が求められる。

## （２）大学教員の地域の「人材育成」への関与は「地域創生」活動か

大学教員の専門分野によっては、専門家として実際の現場における活動に教員自身が従事することがある。研究活動を通して得られた知見の実社会での応用という意味も含み、児童福祉と社会福祉援助技術論を専門とする筆者においては、その活動は児童養護施設における心理士としての活動や、小・中・高等学校におけるスクールカウンセラー活動等がそれにあたる。自身の持つ知識・スキルが刻々と変化する現実の社会においても有効であることを確認することになり、また、学生への教育の質を向上させるためにも重要となる。この活動は直接的に「地域創生」を目的としたものでない場合が多い。

より広い視点からみると、大学教員によるこのような活動は、研究において得られた知識・スキルを実社会に適用し、大学が位置する地域における何らかの現場における課題の解決をはかることになるのであれば、大学教員による「地域貢献」とみなされるであろう。この「地域貢献」活動のうち、どのような活動であれば「地域創生」と関連しているといえるのであろうか。

今後の地域創生を担うのはその地域で活動する「人」という観点と筆者自身の活動の特性から、筆者としては大学教員による「地域貢献」のうち、地域の「人材育成」に関わる活動に絞って検討してみたい。例えば、先述したスクールカウンセラー活動の場合、児童・生徒との面接を通して今後の「地域」を支える人材の育成に直接的に関与している、あるいは、教師による教育現場における人材育成を、研究者としての専門知識の提供によってサポートしているといえるが、この活動は「地域創生活動」といえるであろうか。

このような教員による地域における活動のどこまでを「地域創生」として位置づけるのかに関しては様々な見解があり得る。筆者としては、「地域創生」の実践においては「その地域に関わりのある様々なステークホルダーが、地域特有の課題を自分事として意識し、その解決をはかるために関与する」ことが重要であると思っている。この観点からすると、地域の「人材育成」に関わる活動を「地域創生」の基盤をなす活動として位置づけることが、それに関わる様々な関係者に自分たちの活動の先にある「地域創生」を意識してもらう一つのきっかけになるのであれば、このような広義の位置付けを支持したいと考えている。多くの関係者の関心の高まりが地域創生の展開において重要であると考えているからである。

### (3) 「資格系」教育における「地域創生」

本大学における専門分野の区分として、大ざっぱに理系・文系という区分が用いられることがある。本話題提供では、その区分とは別に「資格系」という区分をタイトルに提示した。筆者としてはいずれの分野であれその研究成果を「地域創生」につなげるためには、その知見を地域で活動する「人」へ伝達することが不可欠であると考えている。この視点からすると、大学教育においてある学問体系による専門的知識・スキルを活用し、卒業後に有資格者として地域で実践することを前提とした専門資格取得を柱とした教育である「資格系」、具体的には医学分野の保健師養成や、筆者が関わる社会福祉士などの養成を行っている研究・教育者は、その教育的営みが地域創生活動の一翼を担う可能性があるのではないかと考えられる。

その際、既存の「資格」は旧来の社会状況を前提としてその中身が組み立てられており、既存の知識・スキルのみを教育するのであれば、地域創生への関連はかなり限定的になるであろう。地域創生が求められる社会的背景としての大都市圏への人口集中により増大する課題や、大都市圏以外の地域が直面する人口減少による社会システムの大きな変化に関する問題意識に加え、専門職をはじめとして、その地域に関わりのある様々なステークホルダーが、自分が直接的に関与する課題のみでなく、その地域特有の課題を自分事として意識し、その解決をはかるために関与することが地域創生において重要であるという意識を学生が身につけことができるための工夫を行うことが、地域創生との関連では重要になると考えている。中・長期的にみれば、地域に働きかける実践領域においては、人口減少による様々な社会システムの変更を前提としていない既存の専門知識・スキルでは根本的な解決が出来なくなる可能性を教育することも重要になってくると考えている。

## 2. 島嶼コミュニティ実践研究における「地域創生」

本来の専門分野に関する研究に加えて、筆者は2012年度～2014年度にかけて、所属する琉球大学法文学部の研究プロジェクトである「融解する辺境・島嶼地域における新しい公共の創造 ～グローバル化による社会変動への具体的対応策の構築～」に参加した。引き続き2015年度からは、琉球大学国際沖縄研究所と法文学部の共同研究プロジェクトである「現代グローバル社会における自律的島嶼社会モデルの構築と実践 ～島嶼地域研究・教育の拠点形成～」(2015年度)と、その後継の「自律型島嶼社会の創生に向けた『島嶼地域科学』の体系化 ～島嶼地域研究・教育の拠点形成～」(2016年度～2018年度)に参加している。いずれのプロジェクトにおいても、島嶼地域における人材養成を目的とした実践研究が筆者の主たる担当であった。

今回の話題提供においては、法文学部の研究プロジェクト(2014年度)において実施した「2014年度：島々の行政職員の集い in Okinawa」を中心にして、法文学部の研究プロジェクト(2013年度)における「2013年度：島々の若手の集い in Okinawa」、国際沖縄研究所と法文学部の共同研究プロジェクト(2015年度～)における「2015年度：島々のリーダ養成研修会」についてその概要を発表した。

### (1) 「2013年度：島々の若手の集い in Okinawa」

北は北海道の利尻町、南は沖縄県の竹富町より13名の参加者を得て研修会を実施した。島々における「六次産業」、島々からの情報発信、島々におけるセルフケアを研修の柱とし、離島経済新聞社の協力を得てその内容の事後広報にも取り組んだ。

研修内容の一部として、島々の活性化に関連する「地域のパイオニア」に関するディスカッションや、行政や大学との連携に関する意見を以下で記す。

#### 【参加者】

利尻島は漁業と観光がメインで成り立ってきました。昔はだまっけていても観光客が来てくれてましたが、ウニと昆布だけでは1回来ても2回は来てくれない。そこで、利尻昆布のブランドをさらに差別化し、高級昆布として地域団体商標登録をとる取り組みをはじめました。しかし、組合は現状に満足しているため町の人が背中合わせになっている。組合の力を借りないと地域の商標はとれないため、協力体制をつくりたい。商店街はシャッターが閉った状況で、なんとか打開したいという思いはありますが、ここでも、パイオニアになる人材は不足しているように感じます」

#### 【講師】

「パイオニアがいないと出来ないんじゃないか」というのは、ぼくもその通りだと思います。ただ、待っていても地域から出てこないのですが、ある程度つくっていきける気がするんです。

読谷村の事例ですが、読谷漁協は7年前、2億8000万の赤字を抱えていました。その時に出会った漁協の前田さんという方は、世の中にこんな暗い人間がいるのかと思うほど暗かったんです。でもそれから、チームを組んで一緒にもずく井を開発し、その成果を彼に渡したんです。彼は今ではいろんなところで講演をするようになりました。彼を通して、ここまで人は変わるんだなと思いました。いろんなところで成功体験を積むことで、やれないことがやれるようになる。最初から人がいたわけではありません。

伊江島の日本一若い組合長もはじめから組合長だったわけじゃありません。腹くくってまでやる人がいると、地域がどんどん活性化するんです。

#### 【Q.島々と行政の関係で、行政へ期待することは】

お金よりは環境に期待したい。小豆島の場合は耕作放棄地のデータが周知されていないので、畑バンクがあったら動きやすく、そのための情報提供をしてほしい。また、行政側には核になる人が必要。沼島は南あわじ市の一部離島。島には支所しかなく主なやりとりは電話かメールになるため人と人とのつながりは欲しい。その点では「協力隊」の制度はありがたい。

#### 【Q.大学の役割、連携での課題について】

昨年、域学連携で北海道や東京の大学生が利尻島・礼文島に十数人来た。民間の我々にも声は掛かったが、どういうことで連携したらよいか見えていなかった。ワークショップなどには参加していたが、そこから商品開発までの間には全然携われなかった。役場と大学生の連携になっており、地域との連携がない状態だった。今後また実施されるのであれ

ば、島の住民に何をしてほしいのか、最終的にどこまでやるのか、もうすこし明確になっていけば、我々ももう少し手伝える。

## (2) 「2014年度：島々の行政職員の集い in Okinawa」

北は北海道の利尻町、南は沖縄県の多良間村より 10 名の参加者を得て研修会を実施した。以下のテーマを中心に、講師による講義とその後のディスカッションを柱とした研修内容であった。「島々の魅力の発信について」、「『誇り』づくりのための六次産品化の取り組み」、「世界農業遺産を通じた島の活性化」、「域学連携を通じた島の活性化」、「NPO による地域福祉の向上」、「日本離島センターにおける島々の支援」、「ECOFF (NPO) 活動による島々におけるボランティア活動の活性化」

その中で、① 「『誇り』づくりのための六次産品化の取り組み」、② 「NPO による地域福祉の向上」、③ 「ECOFF (NPO) 活動による島々におけるボランティア活動の活性化」の 3 つのテーマの講義内容のまとめを、地域創生活動の実際検討するポイントとして以下で記す。

### ① 「『誇り』づくりのための六次産品化の取り組み」からの学び

・「いろんなところで成功体験を積む」ことでパイオニア（リーダー）が育つ好循環が生まれる

⇒そのための情報や場の提供 ⇒「中心になる人」が更に育つ

・「ネットワークが可能性を、より大きなものにします。」

⇒地域内のネットワーク、販売網というネットワーク、「郷友会」ネットワーク等

・「みんなの思いが結集できるものがあると効果的」

⇒「旗を立てる」＝「東大塾」「島の子ども達のために」

⇒粟島（新潟県）の事例（地元の枝豆を使ったアイスクリーム作り、2015 年）

・サポーターは行政の協力も得ながら、共に汗をかき、裏方に徹する

⇒「儲け」の独占やアンバランスは不満のもと

⇒行政も入ることで本来の目的である「誇りづくり」や「子ども達のため」を維持

### ② 「NPO による地域福祉の向上」からの学び

・地元の協力体制の重要性

⇒同級生の「模合」グループ（女性 5 人）による一念発起でスタート

・「ほっておけない」「何とかしないといけない」という強い思い

⇒地域の実状への気づきからの行動

・外部サポーターは地元ニーズに沿った働きを

⇒地域において動きのある個人・活動は地域ニーズを十分に把握している

⇒当事者からの要請（ニーズ）に沿う事で、更なる活動の展開への協力

・すでに動きのある個人をサポートする

⇒「ゼロのところからいくら投資しても何も始まらない」 by 地域リーダー

③「ECOFF (NPO) 活動による島々におけるボランティア活動の活性化」からの学び  
・地域の資源を活用するために、地域にはないスキルを提供できるシステムづくり

地域がもつ 「豊かな自然・文化資源」「濃密な人間関係」  
「農業・漁業体験」等

地域にはない 「集客システム (IT 活用技術)」 ⇒ ECOFF が代替

↓

地域と若者のマッチング成立へ

#### 【その後の展開】

喜界島では本研修参加者が主導して ECOFF のボランティア活動を導入し、大学生と地域住民のボランティア活動を媒介とした交流につながった (2016 年度)

#### (3) 「2015 年度：島々のリーダー養成研修会」

北は北海道の利尻町、南は鹿児島県の与論町より 5 名の参加者を得て研修会を実施した。この研修会から単発ではなく 3 回連続シリーズの研修会とした。また、会場も参加者の各島における持ち回りとし、前述した「2014 年度：島々の行政職員の集い in Okinawa」に参加したメンバーの協力も得ながら研修会を実施することで、島々間のネットワークの強化をはかった。研修内容に関しては、参加者からの要望を反映させた「ファシリテーションスキルの向上」を加え、会場となった島の地域住民との交流実践も含めた研修会の実施となった。その内容の一部として、参加者からのフィードバックを以下で記す。

・他地域の参加者との話し合いを通して、少なからず問題点や修正部分がかぶっているなど感じた。講師のアドバイスや意見を聞いた上で、これからの島の動きや自分自身の活動の内容の意味、重要性など考えさせられた。今後は今以上に汗かき人間として引っ張っていきたい。

・講師がともに用いていた「見える化」のための手法は、ぼんやりと企画したり、悩んでいたことを劇的に解決してくれた。また、この手法はグループで話し合う際も大変有効な手段なのでマスターしたいと思う。

・合意形成の概念やファシリテーションの意味、自分の立ち位置についての意味合い、自分のことを客観的にみる指標、統計学の重要性等について得ることがあった。

### 3. 再考：大学や大学教員が関わる地域創生とは

本プロジェクトを主催した学生が所属する富山大学や、筆者が所属する琉球大学を含めて全国 55 の国立大学法人は平成 28 年度以降に大学として特に取り組む方向性として、国が定めた「地域貢献」型といわれる「重点支援①」を選択している。その内容は、「主として、人材育成や地域課題を解決する取組などを通じて地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界ないし全国的な教育研究を推進する取組等を第 3 期の機能強化の中核とする国立大学」とされ、「人材育成」や「地域課題を

解決する取組」などの実施を求められている状況にある。ここでは必ずしも「地域創生」に限定した「人材育成」や「課題の解決」とはされていないが、今後「地域に貢献」するためには、特に大都市圏以外に位置する国立大学法人においては、「地域創生」を意識した取組が重要になってくる可能性が高い。既に記した「大都市圏以外の地域が直面する人口減少による社会システムの大きな変化」の中には、国立大学法人を含めたこれらの地域に位置する高等教育機関の統廃合も含まれてくるからである。戦後確立された、各都道府県に少なくとも1つ以上の国立大学を設置するという既存のシステムの変更も現実味を帯びてきている。

他大学に所属した経験がない筆者の経験不足によって国立大学法人に限定せざるを得ないが、本拙稿で記したいくつかの経験を通じた地域創生における大学の強みを筆者なりにまとめると、まず信用力が挙げられる。地域創生を担う市町村との包括連携協定は協働においてアドバンテージとなり得るし、高等教育機関という公共性が基盤となっていることで、個人を含む民間セクターとの協働においても、六次産品化の取組で指摘されていた『『儲け』の独占やアンバランス』についての不安がほとんどない状況で話し合いの場についてももらえる事が多い。また、多様な専門分野の教員が所属していることや、様々な専門的視点からの「分析力」を有することは大学の強みとなる。これらの強みをうまく地域にアピールすることが出来れば、地域創生活動を展開する地域の関係者から、外部専門家を提供する社会資源として認められる存在になり得る。

次に大学の弱み（課題）であるが、地域から専門性を求められての関与の場合でも、あるいは大学教員からアプローチして地域創生活動を模索しようとする場合のいずれにおいても、従来から指摘されているように、地域に住む人々の声（ニーズ）を聴き、自身の専門的知識・スキルを地域住民に理解してもらうためにわかりやすく説明することの重要性を軽視することは出来ない。人の営みは高度に複雑な要素が多数に絡み合っており、その結果生じてくる地域課題も同様に、無数の要素の複雑な絡み合いがその背景にある。「研究」活動は文系・理系を問わず、「真理」を探究し論を構成するために、それぞれの分野毎の「研究方法」による複雑な現実の切り取り作業が多かれ少なかれ含まれている。そのようにして得られた知見を、再度複雑な現実的課題へと適用することは、しっかりと現場の声に耳を傾けることを含めて、それ自体の「適用方法」の構築に時間と労力を要する。現状の大学における教員評価において、そのように時間と労力を要する「地域貢献」活動や「地域創生」活動を的確に評価するシステムや価値観が存在しているとはいえないのではないか。このようなシステムや価値観不在の状況をどのように転換していくのか、大きな課題である。

大学には、「適用方法」の構築に時間と労力を惜しまなければ、地域創生に寄与し得る多くの専門的知識やスキルが存在する。また、すでに述べた「資格系」に限らないのは勿論のことであるが、その学生教育自体の「人材育成」効果は、特に地方国立大学においては地域創生へ大きな影響があると考えられる。国が主導する「地方創生」とは別に、大学における教育の中身や、教員自身のエフォート配分を再考するためのキーワードとしての「地域創生」について、今後も検討していきたいと個人的に思う。

## 研究と社会を紡ぐ

高橋 そよ  
琉球大学研究企画室

正直に告白しよう。修士課程1回生の晩秋、私は進むべき道を迷っていた。今から約20年前、私は沖縄の大学から京都大学の大学院に進学した。自然と人の関わりについて生態人類学的に研究したくて飛び込んだ大学院だったが、周りの先輩や友人らが自由闊達に研究を展開するなか、私自身は研究の意義を見出せず、悶々と悩んでいた。私の研究は、世の中に役に立つのだろうか。いや、そもそも世の中に役立つ研究という前提そのものが“研究者”として誤った考えなのだろうか。

自分の立ち位置を見出せない焦りから、英語論文のアルファベットがただの黒の点に見えて、ゼミで輪読する論文に全く手をつけられないという時期があった。部屋から出るのも苦しく、ゼミを無断欠席する私を心配した指導教官や友人からの電話にも出られなかった。ある時、京都経済新聞社という、当時社員が2名しかいなかった小さな新聞社のインターン募集のチラシを目にした。ジャーナリズムという別の手法から人の生き様をとらえることで、迷いを払拭できるのではないかという、すがる気持ちで新聞社の門を叩いた。

二足のわらじを決めてからの日々は、体力的にもしんどかった。大学院と両立することを自分に課し、(もちろん、指導教官にはばれないよう!)、日中はこれまで以上に講義や図書館書庫での勉強に取り組み、夜8時過ぎには頬がちぎれそうな寒風の中、新聞社が入居する街中の古びたビルまで自転車を漕いだ。そこには、京都中の様々な大学から、京都の町づくりに関心のある、経済学や生物学、福祉、数学、絵画など専門分野も多様な学生たちが集まり、それぞれが街を駆け回って集めた地域情報や問題をプレゼンし、そのネタを新聞記事として読者に提示することで何を伝えたいのか、伝わりやすい端的な文章をどのように書くか、編集長と一緒に明け方までディスカッションした。

ある時、私は、京料理に欠かせない生麩と製造過程で廃棄される産業ゴミ問題や、京人形の職人さんのライフヒストリーから漆の生産地変化に関する記事を書いた。それを受け取った編集長は、私のネタはニュースという新規性よりも、読み物として考えさせられるものばかりだと指摘し、「その問題の根本的な原因や、どのような事柄が絡み合った社会問題なのか、その糸を解す視点と技術を磨くことが今の君には必要ではないか」と、まっすぐに私の目を見て記事を突き返した。それが、私にとって大きな転機だった。その一言に、私のわだかまりが解けたのだと思う。

まじめな大学院生として“復職”してからは、人類学的視点から、サンゴ礁を生業の糧とする人々の暮らしを総体的に観察し、分析することで、サンゴ礁をめぐる資源利用や経済慣行、コミュニティ維持の仕組みや、そのコミュニティの人々が直面している課題が見えてきた。私は、そのコミュニティに生きる当事者として、知識の継承や地域課題そのものを解決することは難しいが、その問題の背景となる糸をほぐし、どのような解決方法や選択肢があるか、外の視点を繋ぎ、地域の人々とともに考えることができるのではないかと、そう考えるようになった。

このような経緯から、博士号取得後は、大学院で学んだ観察力と分析力を活かし、生物資源を利用する地域社会の声を国際社会へ届ける役割がしたいという思いから、国際NGOのプログラムオフィサーとしてワシントン条約や生物多様性条約に関連するモニタリング調査やロビー活動をおこなってきた。そして、現在は琉球大学のリサーチ・アドミニストレーター(以下、URA)として、大学の研究経営や沖縄の地域社会と研究をつなぐ仕事についている。

URAとは、研究者の研究活動活性化のための環境整備や大学等の研究開発マネジメント強化などに向けた、研究マネジメント人材として期待される高度専門職のひとつである<sup>1</sup>。平成23年8月に「第4期科学技術基本計画」が閣議決定されると、その科学技術イノベー

ション政策に関わる取組を実効性のあるものとして携わる研究開発活動全体のマネジメントを担う人材の育成・確保が求められるようになった。こうして、平成 23 年度より、文科省「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」事業が開始され、初年度には東京大学や京都大学をはじめとする 5 つの国立大学が採択された。翌年度には地域貢献型として信州大学や専門分野強化型として新潟大学など地方の大学も含め、10 大学が採択されている。その後、独自の資金によって URA 人材を雇用する大学も増え、国立や私立等、約 90 の大学・研究機関が URA 体制を整備している（株式会社三菱総合研究所調べ<sup>2)</sup>）。

琉球大学では、平成 26 年 2 月に研究推進機構のもとに研究企画室が設置され、URA が雇用されるようになった。そのミッションは研究活動に関する調査・分析、競争的資金の獲得支援、研究プロジェクトの企画・活性化、研究成果の発信等であり、これらの様々な活動を通じて、琉球大学の研究の活性化に貢献することを目指している。私は、その中でも、特に人文社会科学系分野の研究推進を担当し、自然科学系分野との学際的研究のマッチングや地域からのニーズに応える研究企画、研究広報の要である博物館などをサポートしている。

1950 年、琉球大学は戦禍からの地域復興を目指すため、“Land Grant University” の理念のもとに設置された。開学以来、琉球大学は地域に貢献する大学として、地域の教育研究活動の重要な中核を担ってきた。沖縄県には 160 の島があり、このうち人が暮らす有人島は 49 島である（2015 年現在）。これらの島じまはそれぞれ異なる生態系からなり、さらに独自に育んできた文化・言語多様性に富む。近年、その多くが高齢化や過疎化などの社会課題に直面しているが、個々の状況を丁寧にみていくと、島に応じて課題とされるテーマも多様であることがわかる。



写真 A:水循環プロジェクト（宮古島ムイカガー 地下水調査）、B:研究者と地域との意見交換、C:海外拠点形成調査（ニュージーランド、オークランド大学）、D:博物館関係者を対象としたワークショップ「自然利用の技と知恵を記録する」

このような多様な地域課題や様々なアクターが絡み合う問題に対して、私たちの挑戦はまだ端緒についたばかりだ。私は積極的に研究や地域の現場に出かけ、どのように研究面からより良い社会づくりに貢献することができるか、様々な分野の研究者や地域の人々、行政、NPOなど多様なアクターとの対話を通して試行錯誤している（写真）。

嬉しいことに、最近、研究者や地域の方から研究相談の連絡を受けることが多くなった。学内外において、顔と顔のわかる信頼関係の輪が広がりつつある。人と人が出会い、セッションが生まれるなかで、人間は新たな創造力を切り拓くのではないか。私は、その化学反応が生まれる現場（フィールド）が好きなのだと思う。これまで「肩書き」はいろいろと変わったが、私が環境や社会変容に対する人間の適応力に魅かれ、人間とは何かという問いに向き合ってきた大学院生の頃と、現在の私を支える問いに変わりはないのだと、今では確信する。

---

<sup>1</sup> 文部科学省 web ページ「リサーチ・アドミニストレーター（URA）を育成・確保するシステムの整備」[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/jinzai/ura/](http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/ura/)（2017年1月14日取得）

<sup>2</sup>平成27年度産学官連携支援事業委託事業「リサーチ・アドミニストレーター業務の自立的運営に向けた調査・分析」

[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/science/micro\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2016/05/13/1369880\\_001.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2016/05/13/1369880_001.pdf)（2017年1月14日取得）

# 景観に写し出された暮らし

## 古老からの聞き取りを手がかりとして

増田和也  
高知大学農林海洋科学部

「ながたんフィールドサイエンス座談会」では、1日目（11月17日）の晩に「夜なべ談義」と称して、大長谷に暮らしてきた2名の古老をお招きし、この地域のかつての暮らしについてお話を伺った。中山間地域に位置する大長谷では人びとの暮らしは山林と深く関わってきた上に、筆者の関心も人びとの山林利用のあり方にあったことから、談義での話題は農林分野に関する項目が中心となった。本稿では、「夜なべ談義」において古老から伺ったお話をまとめるとともに、それを手がかりとしながら過去の空中写真と照らし合わせ、大長谷における過去の景観を読みとくことを試みてみたい。

景観とは、地形・気候・植生・地質といった自然環境の諸条件がベースとなり、そこに人間の暮らしの営みが反映されて形成されるものである。つまり、景観には、自然と人間の関わりが写し出されている。また、空中写真とは航空機などを用いて上空から地表面を撮影したもので、地図作成や地形・土地利用の判読、ときに軍事目的で利用される。こうした目的のために、空中写真は、同一地域であっても過去に何度も撮影されており、これらを手がかりとして当時の植生・土地利用・景観を解析することができる。そして、異なる時期に撮影された空中写真を比較すれば、それらの変化や変遷をたどることができる。今回の談義では、語り手の側も聞き手の側もあらかじめ話題の方向を定めていたわけでもなく、古老への問いかけは行き当たりばったりで進んだ。このために、特定の項目を中心として体系的な聞き取りができたわけではない。また、時間の制約もあり、談義の後に不明確な項目を再確認できたわけでもない。さらには、聞き取った内容を郷土史や地誌といった文献資料と照らし合わせることもできていない。そのため、本稿で示す内容には聞き間違いや聞き落としている項目が少なからずあると思われる。こうした限界をあらかじめ示した上で、本稿では限られた時間に伺った内容を整理して談義に居合わせた人びとと共有するとともに、次の機会に向けての話題提供や質問項目を抽出するための作業と位置づけたい。

### 1. 大長谷および語り手について

大長谷地区は富山県西部の南端に位置し、神通川水系の一级河川である井田川の最上流部（大長谷川）にあたる。大長谷地区では、明治22年（1889年）の市制町村制の施行にともなう「明治の大合併」により、複数村が合併するかたちで大長谷村が形成された。その後、昭和32年（1957年）には、「昭和の大合併」により下流域の八尾町と合併し、さらに「平成の大合併」により平成17年（2005年）には富山市に編入され、現在に至っている。地区の領域は南北に流れる大長谷川沿いの両岸に広がり、東側では岐阜県に面している。県境の稜線は標高1592メートルの白木峰を最高峰として連なり、座談会が開催された大長谷ふるさとセンターのある庵谷集落の標高は500～600メートルほどである。大長谷地区には12の集落があるが、庵谷はもっとも上流に位置する。

今回、お話を伺ったのは津田利夫さん（1933年生まれ）と花井彦四郎さん（1935年生まれ）のお二人である。お二人とも大長谷のご出身であり、現在も大長谷にご在住である。

### 2. 大長谷における1940年代～1950年頃までの生業

当時の主要な現金収入源は、養蚕、和紙の原料となる楮（こうぞ）の栽培、製炭であった。

また、これらに加えて、自家消費用に水田稲作や焼畑耕作、山林では山菜やキノコなどの採集活動がなされていた。以下、これらのそれぞれについて記述する。

#### 1) 養蚕

カイコは卵から孵化させた。カイコを育てる時期によって「春カイコ」と「夏カイコ」と呼び名が分かれていたが、多くの人々は「夏カイコ」を1シーズンに1回だけ飼った。7月中旬の梅雨明けから養蚕を始めた。カイコは雨に当たると傷むので、置き場に注意を払った。また、温度管理も大変で、寒い時には湯を沸かして室温を上げた。カイコのエサとなる桑の葉は畑に植えた。桑畑だけで1戸あたり5反ほどの面積があった。桑の栽培パターンには2つあり、桑だけを植える畑もあれば、桑と桑の株の間に大豆やその他の野菜を植えて混植するところもあり、家によってそれぞれであった。桑は葉だけを摘み取っていくが、毎年、これを繰り返すと、樹齢を重ねるごとに木が古くなり、それにつれて葉の大きさが小さくなっていく。そのため、桑の幹を毎年剪定し、萌芽更新を促すことが必要である。こうすると、手間はかかるが、葉のサイズが大きい。このように剪定した桑は、カリグワ（刈り桑）とよばれた。カイコが繭を作ると、繭を八尾に運び、売却した。大長谷から八尾までは歩いて4時間から4時間半ほど要した。当時は木炭車が走っており、これに乗せてもらうこともあったが、峠道でしばしばエンストを起こした。

#### 2) 楮栽培

当時、大長谷村には800人～900人ほどの人口があったが、そのうちの60パーセントほどの人が楮栽培に関わっていた。楮も畑に植えていた。桑と同様に、楮と楮の株の間に大豆や野菜を植える人もいた。11月に入ると、楮の刈入れが始まる。楮の幹から伸びた枝を切り取り、これをコガオケとよばれる大きな桶をかぶせて蒸す。蒸した枝から皮を剥いていく。皮剥きの作業は「結い」（労働交換）によって行われた。こうした作業は3月中旬まで続いた。楮の皮は乾燥させ、まとまった量がたまると、これを背負って八尾まで運んだ。八尾には楮を取り扱う問屋が5～6軒あった。楮を売却した代金はその都度支払われるのではなく、「オカイ」とよばれる通帳につけられ、7月半ばに1シーズンの代金がまとめて支払われた。

#### 3) 製炭

木炭生産は大長谷のまさに「本業」ともいうべき生業であった。村の多くの者が製炭に従事し、炭を焼かない者でも、カヤで炭俵を編むなどして、何かしらのかたちで製炭に関わっていた。

梅雨ごろから11月までが炭焼きのシーズンであった。炭焼きは昭和25～28年（1950～1953年）頃までが盛んで、昭和30年（1955年）頃から減っていった。原木は雑木だが、良質なのはミズナラであった。木炭は生産方法によって黒炭と白炭に分かれるが、大長谷でよく作られていたのは黒炭であった。黒炭の場合、1回焼くのに約20日間を要し、1回で30～35俵（1俵は30キログラム）ほどの炭ができた。一方、白炭の窯は小さく、1回に焼ける量は10～12俵ほどであった。毎年11月中旬になると、県の検査員がやってきて、炭の品評会が開かれ、そこで生産した炭の質に応じて等級が分けられた。品評会が済むと、そのシーズンの炭焼きが終わった。

炭は販売もしたが、食料とも交換された。塩サバや塩マスなどの魚と交換された他に、1尾15キログラムもするような大きなブリは炭1俵で交換できた。ブリは塩漬けにして保存した。この時代には家庭で塩を大量に使っていたため、各家は塩を吠（かます）で購入していた。

#### 4) 水田稲作

山地に位置する大長谷では、稲作はあまり盛んでなかった。おもに食用としていたのは、後述の焼畑でつくられるヒエ・アワ・ソバなどの雑穀であり、大長谷に水田が拓かれたの

は明治時代以降のことである。標高が高いために平地に比べて暖くなるのが遅く、また山地にあるために日照時間も短く、早稲種しか栽培できなかった。4月中旬に春の祭りがあるが、それが終わると苗代づくりを始め、5月中旬に田植えをして9月中旬には収穫をしていた。

獣害もあり、水田の四隅には「シンクワズ」という、イノシシすらも見向きもしないほどの味である品種も植えていた。これは、丈が1メートル20センチほどもある稲で、藁を得るために栽培していた。いもち病がしばしば発生するために、稲の収量は多くなかった。また、地形的な制約から水田は川沿いの平地に拓かれていたが、台風による大水でしばしば冠水した。大長谷では、大正3年(1914年)に大きな水害があり、昭和22年もしくは23年(1947年もしくは1948年)にも大水があったという。こうしたことから、当時の住居は川から30メートルほど上方の山の斜面に造られていた。当時の大長谷では水田はさほど価値あるものではなく、すべての世帯が水田をもっていたわけではなかった。水田を所有する場合でも、面積はせいぜい1反ほどであった。

#### 5) 焼畑耕作

上述のように、当時の大長谷では米よりもヒエ・アワ・ソバといった雑穀を食べることが多く、これらはいずれも焼畑で栽培された。焼畑は「ナギ」「ナギハタ」とよばれ、山腹から山裾にかけての空間に拓かれた。焼畑の広さは10アールほどで、焼畑はひとたび拓かれると5～6年の間耕作が続き、カブラ、ソバ、ヒエ、アワ、マメ、アズキなどの作物が切り替えられながら栽培された。カブラは赤カブラで、カブラの中まで赤いもので、おもに漬け物に加工した。ソバは現在でも川沿いの常畑で栽培されているが、焼畑で栽培した時は収量が現在よりも多かった。

焼畑では複数年にわたる一連の耕作が終わると、そのまま放置され、ふたたび野に返された。このように、焼畑は一時的な耕作のために拓かれるもので、各世帯の私有地に拓かれていた。また、焼畑が拓かれる区画は樹林帯ではなく、草山であった。現在、スギが植林されている区画は、焼畑跡地が多いという。

#### 6) その他の生計活動

春になると、里や周辺の山林では山菜が採集された。ゼンマイ、ワラビ、ウド、コゴミ、スズタケなどで、早い時期には里のまわりで採集され、暖くなるにつれ、山の上に採集地が移ってゆき、6月中旬ごろまで採集は続く。

秋になると、キノコ類も採集されていたというが、詳細の情報が得られていないので、ここでは割愛する。秋の作業で重労働だったのは、カヤの刈取りである。10月中旬に秋祭りがあるが、それが終わった頃から11月中旬までがカヤ刈りの季節である。カヤ場は山の上方にあり、これも私有地であった。カヤは刈り取ると、その場でしばらくの間干し、乾燥した後に里へ運んだ。カヤは屋根材として重要であった。カヤ葺きの屋根は、夏は涼しく、冬は暖かい。しかし、カヤを集めるのが重労働である。このため、お金のある家ではカヤ葺きではなく、板葺きにしていた。しかし、板葺きの屋根は3～4年しかもたず、短期間で交換する必要があった。一方、カヤ葺きは20年ほどもつ。とはいえ、カヤ葺きの家でも20年に一度、屋根の全部分を葺き替えるわけではなく、8年ごとに4つの面のうちの1面だけを順番に交換していった。収穫したカヤは、将来の葺き替えに備えて、屋根裏で保管していた。カヤは屋根材のほかに、炭俵の材料としても利用された。

### 3. 1950年代半ば以降の暮らしの変化

上述のような生業は1950年代半ば以降に変化していく。大長谷の「本業」ともいわれた製炭は、石油や天然ガスの利用拡大を背景とした、いわゆる「燃料革命」により、昭和30年(1955年)頃には生産減少の一途をたどっていた。今回の聞き取りでは十分な情報が得られなかったが、その他の地域の事例から鑑みるに、養蚕や楮栽培も合成繊維や洋紙の普及により需要が低下し、同じような時期に生産量は減っていったと思われる。

こうした変化のなかで、出稼ぎに出る者がしだいに増えていった。それまでにも出稼ぎに出る村びとはいたが、主として地面（田畑）を十分にもたない者の選択肢であった。以前には田畑を持つ者が、大長谷で暮らしを立てていく上で「有利」であったという。しかし、こうした状況は昭和 30 年代（1955～1964 年）以降に変わった。田畑を持つ者はその世話のために出稼ぎに出にくい、田畑を持たない者はそれに縛られることなく、村外に働きに出ることができる。そして、高度成長期を背景に、出稼ぎに出る者の方が現金収入はよくなった。出稼ぎ先は岐阜や長野方面が多かった。やがて、田畑をもつ者も出稼ぎにゆく者が出るようになり、村に残された女性たちはタバコ栽培を始め、10 年間ほど続いたという。

また、この頃から林業が始まった。薪炭林としての価値を失った山林では、山では製紙用パルプ原料とするための自然林伐採が始まり、大きな丸太を載せたトラック（8-10 トン）が村内を往来するようになった。村びとたちは八尾の街に出かける際に、こうしたトラックに乗せてもらうこともあった。ナギ（焼畑）も昭和 28（1953）年頃を最後に拓かれなくなった。焼畑跡地では、政府による拡大造林政策を受けてスギが植樹されるようになった。

#### 4. 空中写真からみる景観の変遷

ここまで、2 名の古老から伺った話をもとにして、生業活動からみた大長谷の暮らしについて整理した。つぎに聞き取った内容を参考にしながら空中写真と照らし合わせ、かつての大長谷の暮らしと空中写真に映し出された景観との対応関係について検討してみたい。

##### 1) 1940 年代の景観

**写真 1** は、1947 年 8 月 13 日に米軍が大長谷付近を撮影した空中写真を加工して、南方上空から北方向を俯瞰するように 3 次元で表示し、さらに庵谷付近を切り出したものである<sup>1</sup>。写真に写る範囲内の位置関係を把握しやすいように、現在の状況（2016 年 5 月 18 日撮影）を同じ角度で示した（**写真 2**）。

---

<sup>1</sup> 空中写真はアメリカのニューヨーク公共図書館と Topomancy LLC が提供する地図補正サイト“Map Warper”(http://mapwarper.net/) 上で幾何補正し、kml ファイルとして出力した。その上で“Google Earth”に取り込み、3 次元で表示した上で当該部分を切り取り、本稿の資料を作成した。

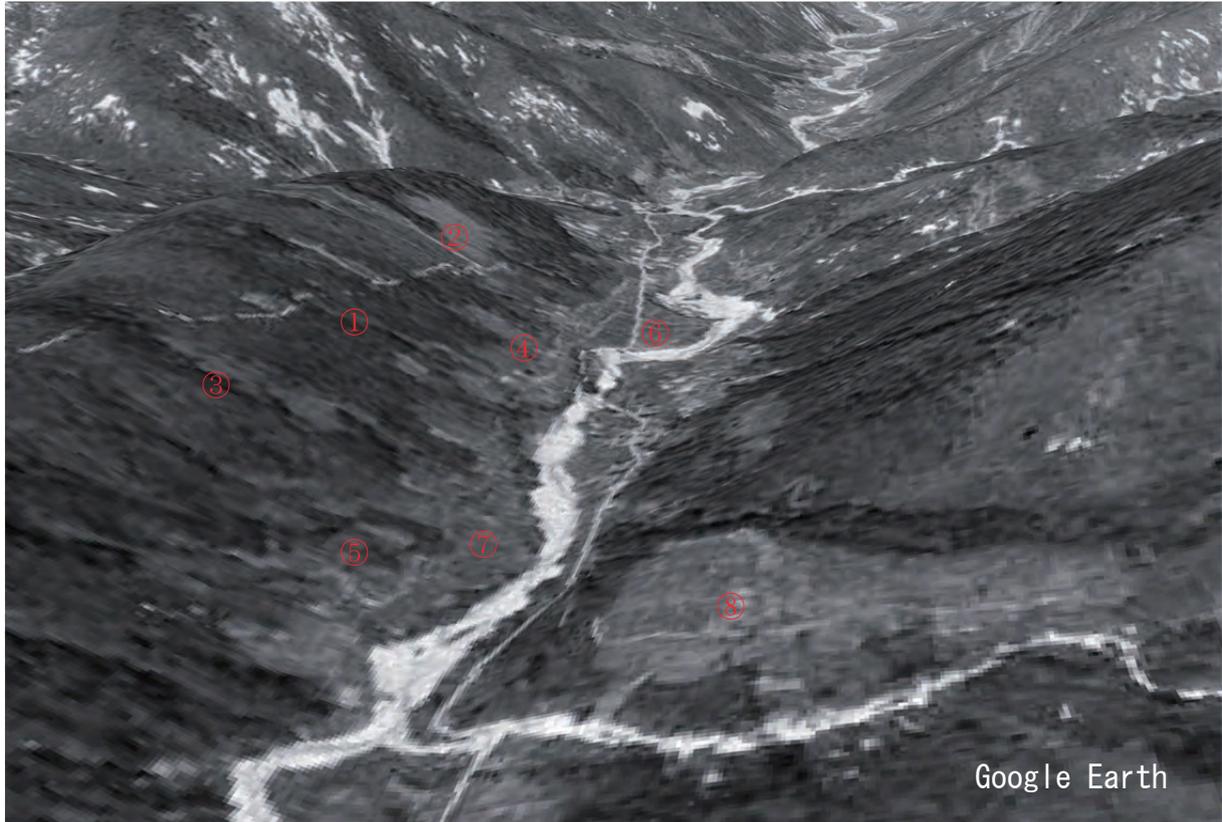


写真1. 1947年8月の庵谷付近の景観（庵谷周辺）

写真1の中央を流れる河川が大長谷川で、手前が上流で写真奥が下流となる。当時の景観でまず注目すべきは、写真左側の尾根の斜面を横切りようにして稜線に上がる線（①）が見えることである。これは山道であるが、こうした山道が明瞭に確認できるのは、道の上方を覆う木々がなかったからである。とはいえ、写真では道の両側は濃い色で覆われおり、これは樹林帯を示している。こうしたことをふまえると、当時、この斜面は低木帯に覆われていたと考えられる。古老からの聞き取りによれば、当時の大長谷では炭焼きが盛んであった。おそらく、この斜面の樹木も、この数年に炭焼きのために伐採されており、その後、切り株からの傍芽が生長し、樹林帯が回復しつつある状態だったのであろう。

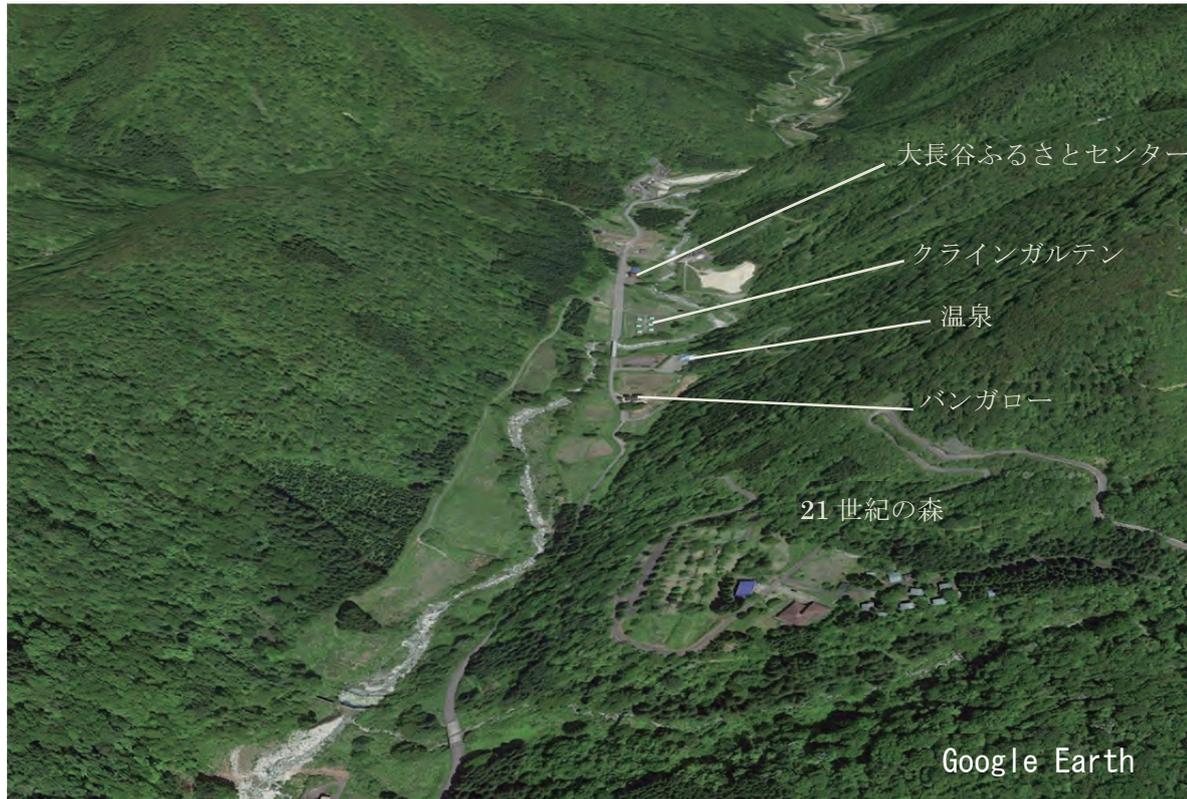


写真2. 2016年5月の景観（庵谷周辺）

また、斜面のところどころには比較的明るい色の区画がパッチ状に点在している（たとえば②や③）。こうした区画は樹木に覆われていない開かれた空間である。古老によると、当時の山には家屋の屋根材となるカヤを得るためのカヤ場があり、これは山の上方にあったという。おそらく②や③のような山腹にある明るい色の区画は、炭焼きのために樹木が皆伐されて間もない状態の区画かカヤ場のどちらかであろう。一方、明るい色の区画は斜面下方にも見られる（たとえば④や⑤）。これは「ナギハタ」とよばれた焼畑やその耕作跡地、あるいは楮や桑の畑であろう。河川の両脇すぐの明るい色の区画（たとえば⑥や⑦）は水田や畑地（楮や桑の畑を含む）であろう。写真手前側、大長谷川右岸の山腹にも明るい色の広い区画がみえる（⑧）。ここは、現在、「21世紀の森」となっている区画であり、これも同様にカヤ場、焼畑地、あるいは炭焼きのために伐開された区画であったと考えられる。つぎに視点を山から河川に移そう。写真1が示す大長谷川の河原は、現在と比べて、その幅がかなり広いことがわかる。古老の言葉にしたがえば、川はしばしば大水に見舞われたという。こうした大水により、もともとは岩や砂利が露出した河原が広がっていたものの、その後の治山・治水事業により大水は防止され、やがて河原に植生が拡大し、現在のような川幅になったのかもしれない。

以上のように1947年当時の林野には、炭焼きや焼畑、カヤ採集といった活動を通じて人の手が頻繁に入っており、伐開地や草地、樹林帯など、さまざまな状態の植生がモザイク状に入り交じり、まさに里山とよばれる景観が広がっていたことがうかがえる。

## 2) 1970年代の景観

写真3は、国土地理院が1971年11月16日に撮影した航空写真をもとに、写真1や写真2と同じ領域の景観を同じ方角から俯瞰したものである。この写真をみると、1971年の山域の景観は1947年のそれと異なることがわかる。まず、大長谷川左岸の尾根をみると、写真1では確認できた斜面を横切りながら登る山道（写真1の①）が写真3からは確認で

きない(写真3の⑨)。これは山道付近の樹木がすっかりと生長し、山道を覆ってしまっているためと考えられる。日本のような温暖湿潤気候のもとでは、一般に植生は何らかの攪乱を受けないかぎり草地から樹林帯へと遷移していく。古老からの聞き取りによれば、大長谷で製炭が盛んになされていたのは1950年代前半までで、1950年代中頃から減少していったという。そのため、炭焼きの原木としての用途を失った樹木が伐採されないままに生長して樹齢を重ね、1971年には山面がすっかりと樹林帯で覆われる状態になっていたことがわかる。

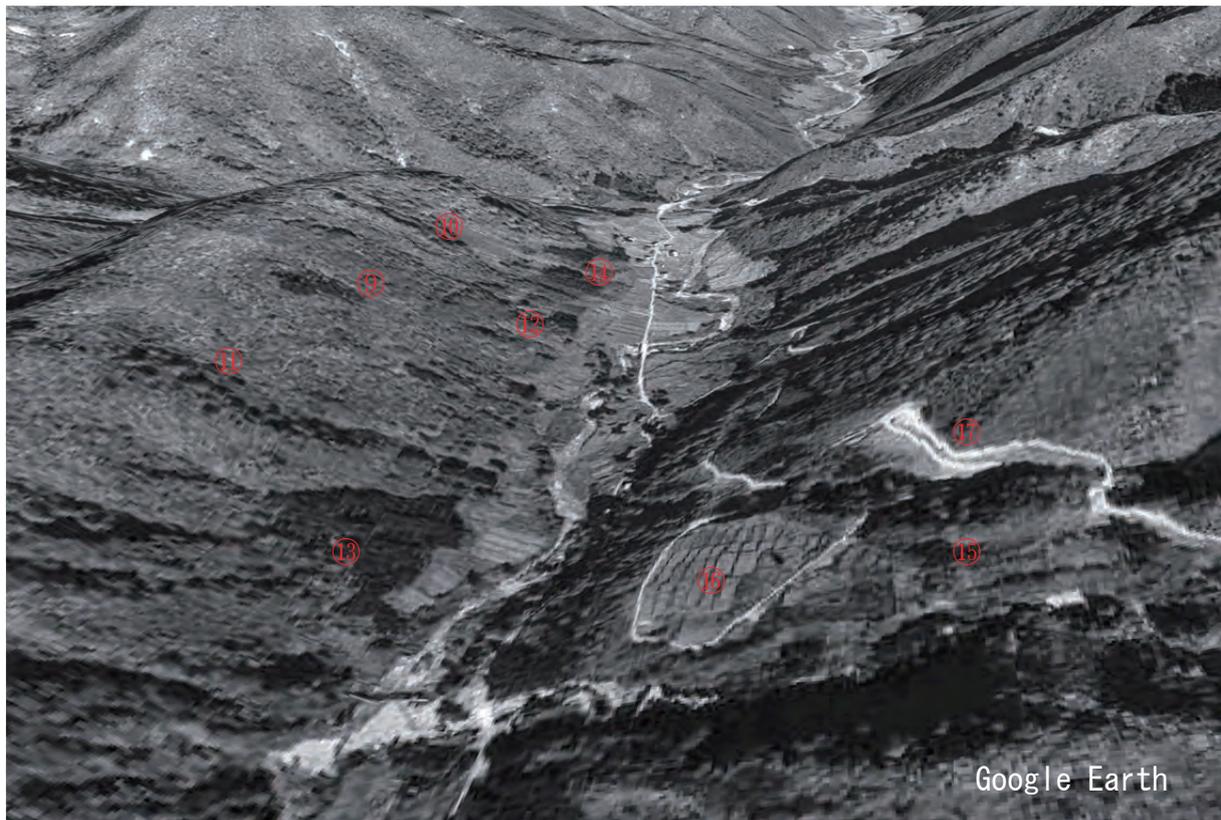


写真3. 1971年11月の景観(庵谷周辺)

また、1947年には斜面に点在した明るい色の区画(カヤ場もしくは炭原木伐採地、写真1の②や③)も1971年になると、その面積が縮小していたり(⑩)、確認できなかつたりする(⑪)。さらには、山腹下方に点在した明るい色の区画(焼畑(跡)地、楮・桑畑)も多くは樹林帯に覆われている(たとえば⑫や⑬)。⑬のように、濃い色で覆われた区画がみえるが、これは針葉樹林帯であり、ここではスギの植林地と考えられる。古老によると、現在スギが植わっているところはナギ(焼畑)の山だったということから、1950年前後に焼畑が開かれなくなり、用途を失った区画にスギが植栽されたのであろう。⑬付近では、まとまった面積にスギが植栽されたようであるが、こうしたスギの植林地は小さな面積ながらも、左岸の山裾に点在していることが確認できる(⑫、⑭)。こうした樹林帯の拡大の一方で、人の手により開かれた区画は水田や常畑だけとなり、これらは山裾や河川兩岸付近に広がるのみである。

現在「21世紀の森」となっている区画も、1947年には明るい区画が山腹上方に広がっていたが、1971年になると上方部は樹林で覆われている(⑮)。ここでも、山の利用が後退し、樹林帯が回復してきていることがわかる。一方、下方部は長方形の区画に細かく区切られている(⑯)。1947年の写真では不鮮明なために確認できないが、おそらく段々畑(もし

くは棚田)として整備されていたのであろう。さらに、「21世紀の森」北側(写真では上方)には林道が確認できる(⑩)。急なカーブを連ねて斜面を上がっていることや道幅から、自動車の通行を前提にした道路であることがわかる。パルプ材原木の搬出や治山・治水工事のために造られたものと考えられる。

このように1971年の大長谷では、すでに製炭のための原木伐採や焼畑耕作、カヤ採集がなされなくなっており、人為的な攪乱の機会が失われたために山地では植生の遷移が進み、すっかりと樹林帯に覆われている。また、集落付近の焼畑跡地ではスギの植栽がなされる一方で、パルプ用材として自然林の伐採が進んでいた。こうして、1947年から1971年の24年間に大長谷の人びとの生業は変わるなかで、人と山の関わり方も変化し、それが景観のちがいとして2枚の空中写真に見ることができるのである。

## 5. おわりに

本稿では、「夜なべ談義」の場において2名の古老から伺った話をまとめながら、1947年と1971年に撮影された空中写真を解析し、そこに写された景観のなかに織り込まれた人びとの暮らしや林野との関わりについて検討した。繰り返しになるが、1947年の林野は山腹から尾根線にかけては製炭のための伐開やカヤ場といった樹林帯を開いた空間が樹林帯に混じって点在するような里山であった。やがて1971年になると、製炭や焼畑といった生業活動はなされなくなり、林野は樹林帯で覆われるようになった。こうした人と山の関わりの変化を景観のちがいとして確認することができた。

冒頭でも述べたように、今回の聞き取りでは、お二人の古老に自由な雰囲気でお話いただくことを優先したため、細かい点や不明瞭な点を再確認することはしていない。そのため、一部に聞き落としや聞き間違いがあるかもしれない。また、本来ならば、1971年から2016年までの景観の変遷についても検討したいところであるが、今回の「夜なべ談義」では、大長谷の暮らしが劇的な変化を受ける前の時代(1950年以前)のことが中心であり、1970年代以降のことについては、ほとんど伺っていない。そのため、本稿では1970年代以降の人びとの暮らしと景観の変化については、とくにふれていない。

こうした点をふまえた上で、今後の展望について述べたい。本稿では、古老から聞き取った内容を当時の空中写真と照らし合わせ、当時の暮らしにおける林野との関わりが景観としてどのように表れ出ているのかを検討するとともに、3次元の写真として視覚的に示してみた。筆者の願いとしては、この写真を今回お話しいただいたお二人の古老に見ていただきながら、再度お話しを伺いたい。もしかしたら、これらの写真を手がかりとして、古老たちやその他の地域の方々が当時の暮らしぶりを、より具体的に、より鮮明に思い出すこととなるかもしれない。そうなれば、大長谷のかつての暮らしについてより深く掘下げたお話しを伺うことができるかもしれない。また、当時を知らない若い世代や外部からの人びとにとっても、写真に写し出された景観と関連付けながら当時の暮らしを解説すれば、よりイメージしやすくなるであろう。本稿で試みた作業が、大長谷の方々と次の対話につながれば幸いである。

## 大長谷フィールドサイエンス座談会に参加して

藤本透子  
国立民族学博物館

富山を訪れるのは初めてだったが、大長谷の山の景色はなつかしい感じがした。同じ日本海側の秋田で育ったからかもしれない。針葉樹と雑木林、谷川、田畑の雰囲気がどことなく似ている。けれども、育った家自体は市街地にあったので、村の暮らしのことは何も知らない。今回、大学の教員と学生による発表に加えて、村の方々のお話が伺えると聞いていたので、とても楽しみだった。

普段は、大阪府吹田市にある国立民族学博物館で中央アジアの研究と展示を担当しているが、日本の村の暮らしを知りたいと思うようになったのには理由がある。大学院生だった頃、中央アジアのカザフスタンで、広大な草原に位置する村（人口約700人）に2年間暮らしていた。あるご家族の家に住ませてもらい、家畜の飼育や乳製品・肉製品作り、子どもの誕生や結婚、そして祝祭などにも参加させてもらった。また、村の人たちから昔の暮らしについても聞き取りした。しかし、日本ではこうした体験や聞き取りはしてこなかった。博物館で展示やワークショップを企画し、大学の非常勤講師として学部生向けの授業も担当するようになってから、日本の社会という身近な比較対象についてよく知らなければカザフスタンについて伝えることも難しいと、ひしひしと感じるようになった。

フィールドワークを基盤とする民族学や人類学は、遠くの地域の研究のためだけにあるわけではなく、遠くの地域や近くの地域を往復して学びながら、人が築いてきた多様性に富む社会と文化について理解を深めるためにこそあると思う。いま自分が暮らしている身近な地域のことを知ることや、日本のいくつかの地域に暮らしている親戚や知人たちから話を聞くことが大切だと考えるようになった。町の暮らしについて聞く機会は比較的多いが、村の人口が減っている今、村の暮らしを聞く機会は特に貴重だ。

今回のフィールドサイエンス座談会では、村の長老の方々から昭和20年代から現在までの村の暮らしの変遷の一端を伺うことができた。炭焼き、薪作り、和紙作り、養蚕、畑仕事、雪深い冬の暮らし、村をあげて行われていた運動会、出稼ぎが次第に増加したことなどを、具体的にわかりやすく語ってくださった。どのお話も鮮烈な印象だったが、私にとって衝撃的だったのは、飢饉に備えて新米はとっておき、昨年の米を食べていたというお話だった。昨年までの米は古米や古古米と呼び、新米を楽しみにしている今の暮らしはなんと贅沢なのだろう。カザフスタンの草原の村で、家畜が大量死し飢餓にみまわれた際には、わずかな穀物でナン（パン）を作り、保存食の乾燥チーズを食べていたと聞いたことも思い出した。それぞれに異なる自然環境のなかで暮らしていくために生み出されてきた工夫や知恵を、もっと知りたいと思った。また、暮らしの工夫や知恵を現代に活かして大長谷の方々活動されていることも強く印象に残った。

近年では、大学や博物館などの研究教育機関が、地域社会にどのように貢献できるのかが問われており、ギャラリートークやレクチャーなどの形で自分の専門分野について話す機会が度々ある。しかし、地域社会の側から私たちが学ぶことの方が、実はずっと多いように思う。今回のフィールドサイエンス座談会では、大学と地域の方々を合わせて20代から80代まで多世代の交流があった。世代を越えてこうして学ぶ場は、普段の大学や博物館活動ではなかなかない。40歳前後の私たちは、上の世代からも下の世代からも、そして同世代の活動からも刺激を受けて、これから考えていく宿題をたくさんいただいた。

富山大学の堀江先生、学生の皆さん、大長谷の皆さまには大変お世話になりました。ありがとうございました。

# 協働するということ

～かごしま環境未来財団の経験から考える協働～

内田 実奈  
富山大学経済学部 4年

## 1. はじめに

2016年11月17日のお昼頃。富山大学経済学部棟1階にある極東地域研究センターで久しぶりに会うゼミ生の皆さんと待ち合わせをした。あいにくの雨模様の中、参加者である研究者の方々が続々と集まり始めた。待機していたマイクロバスに乗り込み小雨のなか今回の合宿開催地、大長谷村へと向かった。富山市八尾町の情緒溢れる旧町を通り抜けしばらくするとトンネルがあり、そのトンネルを抜けると自然豊かな大長谷村へと入っていた。学生共同研究プロジェクト「フィールドサイエンスと地域創成」における活動において、富山県富山市八尾町の岐阜県境の中間山地にある大長谷地区において大長谷村づくり協議会の協力のもとに実施した「ながたんフィールドサイエンス座談会」への旅の始まりである。

大長谷村とは、富山県と岐阜県との県境付近に位置し村内人口の減少が著しいいわゆる限界集落<sup>1</sup>と呼ばれる集落である。1868年から1955年頃まで村の人口は1700人前後で推移していたが、1960年頃を境に急激な人口減少が始まり、現在では約60人が残るだけとなった。そんな機運のなか平成元年に営業開始したのが「ふるさとセンター」であり、ここが今回のフィールドサイエンスの舞台となった。

## 2. 自分の関心

私が堀江ゼミに入ってからに関心事項は、「NPO法人(以下、NPO)」というソーシャルセクター<sup>2</sup>と、企業や行政、NPO等の「協働<sup>3</sup>」、そして複雑化する社会の中で重要となってくるであろう「ダイバーシティ(多様性)<sup>4</sup>」という3点であった。

そもそも私がNPOに興味を持ったきっかけは、大学1年次よりボランティアとして参加している小学生対象のキャンプを通してであった。そのキャンプは富山県小矢部市にある「小矢部市文化スポーツセンター(以下、センター)」で年に2回開催されている。キャンプの企画運営はボランティアである大学生がメインだが、その活動を束ねているのは前述したセンターを活動拠点としている「NPO法人おやべスポーツクラブ(以下、スポーツクラブ)」である。このキャンプを通してスポーツクラブの職員の方々と知り合い、NPOという組織形態にも出会った。出会いのきっかけはキャンプだったがその運営に関係のない時にも足を運びスポーツクラブの活動を覗いてみると、様々なスポーツ関連事業を通してこのスポーツクラブは、周辺地域の子供からお年寄りまで幅広い世代の人々に親しまれ彼らを元気にしている様子が伺えた。

営利企業でも行政でもない第三の機関が、このように小さな範囲でも地域を元気にしているということに気づき、そこから私はNPOに興味を持った。また、堀江先生の指導によりNPOだけではなくそれらを取り巻く社会にも目を向けた時に、新たなキーワードとなったのが「企業のCSR(社会的責任)」という領域からNPOと営利企業、さらには行政もがともに活動をする「協働」というものだった。

3 つ目の「ダイバーシティ(多様性)」は、これからの複雑化する時代を生き抜く上で自分にとっても重要と感じているキーワードである。バブル崩壊までは右肩上がりの経済成長下であり画一化・量産化された教育制度や社会制度でも十分通用していたのに対し、今後ますます複雑化する社会を生き抜くために必要なのは性別、年齢、国籍などの属性関係なく多様な人材と、それらを認め合う環境が必要という考え方である。

### 3. NPO の協働のあり方を考える

#### 1) かがしま環境未来財団について

前述したように、自分にとって今回の合宿で最も興味を惹かれたのは、合宿初日 2 人目の話題提供者である関健次郎氏の発表だった。関氏は鹿児島県にある公益財団法人かがしま環境未来財団(以下、かがしま環境未来財団)所属で、発表ではかがしま環境未来財団が管理運営を担うかがしま環境未来館(以下、環境未来館)の事業概要をはじめ、市民団体といたしまして協働し活動支援してきたか具体例を交えて教えてくださった。まずは、私の視点から関氏の報告で興味深い点に着目し、発表内容についてまとめていく。

関氏の発表は大きく以下の 3 つのパートに分けられる。

1. 環境未来館の事業概要
2. 市民団体との協働体制
3. 団体への活動支援

かがしま環境未来館は、鹿児島中央駅近くにある環境に関する様々な展示があったり環境学習ができる施設であり、「市民・事業者が環境について関心や理解を深め、日常生活や事業活動において、自発的に環境保全活動を実施するとともに、その活動の和を広げていくことを促進」することを目的に設置された。2008 年に設立された当初は市営の施設だったが、2014 年より指定管理者制度<sup>5</sup>のもと一般財団法人かがしま環境未来財団を設立しこちらに管理を移行した。

環境未来館の基本的事業<sup>6</sup>は 5 つある。

1. 環境学習の推進
2. 環境情報の提供
3. 環境学習・環境保全活動の支援
4. 人材の育成
5. リユース・リサイクル活動の促進

環境未来館での取り組みは様々で、環境教育ができるよう設備を整えて団体見学を受け入れたり、一般市民向けに年間約 160 講座を開講したりしている。この他にも出前授業やイベント開催などを行っている。

#### 2) 市民団体との協働体制

前述した通り環境未来館は元々鹿児島市が運営していたが、市が運営していた当時市内にあった 6 つの NPO<sup>7</sup>がひとつにまとまり、2008 年に「一般社団法人環境ネットワーク鹿児島」を設立することになった。これは、各 NPO 単体では社会的な信用や行政との繋がりが不安定という背景から、複数の団体がひとつにまとまることで比較的安定的、永続的に行政とのパイプを保てるという大きな利点があった。こうしてできた環境ネットワーク鹿児島は 2014 年に解散し、現行の「一般財団法人かがしま環境未来財団」となった。そして今度はかがしま環境未来財団が指定管理者制度を利用し、環境未来館の管理者となったのである。

また、環境未来館には登録団体という制度があり、「市内で環境保全活動をしている NPO、

市民団体、事業者を登録団体として活動支援して」おり、現在は64団体が登録されている。関氏によると鹿児島では草の根活動等が昔からある土地柄で、全国的にも市民当たりのNPOの数が多いという。そうした多くのNPOが環境未来館をハブとして繋がりを得たり活動の幅を広げている。

ところでそもそも協働とは、「行政」「市民・NPO・事業者」「大学」といった社会でそれぞれ別の役割を持つ組織が、共に同じ目標に向かって協力し合うことである。

### 3) 活動支援

環境未来館が行っている登録団体への活動支援は大きく分けて以下の6種類ある。

1. 活動の「場」の提供
2. 団体の広報活動の支援
3. 助成金の交付
4. 活動の場+謝金
5. 横のつながりをつくるための交流の場提供
6. 様々な団体の協働による共育講座

それぞれについて詳しくみていく。

#### A) 活動の「場」の提供

登録団体は環境未来館の物質的資源である施設を月4回まで無料で利用できる。

#### B) 団体の広報活動の支援

環境未来館のホームページのイベントカレンダーに、登録団体は活動情報を掲載して貰うことができる。NPO単体では広報力が弱くとも、利用者数の多い未来館が広報を手助けすることで各団体はより多くの人に向けて情報発信をすることができるようになる。

#### C) 助成金の交付

鹿児島市内で行う環境保全活動に対して助成金3万円を支給するという助成金交付事業も行っている。金額は決して高額ではないが、NPO等にとっては寄付や事業利益以外からの収入が増えることはありがたいものであるし、また助成金申請のプロセスを経験することができるという利点がある。

#### D) 活動の場+謝金

環境未来館主催のイベントに出展協力をしてもらい、謝金を支払うという仕組みである。環境未来館が主催であるため、各団体が普段繋がっている人以外にも活動を知ってもらうことができる貴重な広報の場となる。

#### E) 横のつながりをつくるための交流の場提供

活動事例発表やワークショップを行うことで、普段環境未来館という共通の場を利用している他団体と知り合うきっかけを生み出している。

#### F) 様々な団体の協働による共育講座

NPO、市民団体、事業者合わせて30団体との協働による地域のための講座を開いている。様々な団体がそれぞれの切り口から講座を開いており、また間口は同じであるのでこれを機にそれまで出逢うことのなかった市民と出逢うことができる。

以上が関氏の発表のまとめである。

### 3) かごしま環境未来財団から学ぶ協働のあり方

これまでの関氏の発表を振り返って特に重要と感じたことは以下の2点になる。

1. 市民団体との協働体制を築く上で活動の核となる「場」が大切
2. 協働を進めるとより多くの人を巻き込める

市民団体との協働体制を築く上で活動の核となる「場」が大切である。かごしま環境未来館は、環境未来館という施設を拠点に様々な事業展開をしている。市内のNPO等の団体と連携する際に、ひとつの拠点があるということはとても大きな利点となり得ると考えられる。なぜなら、団体の数は多くまた鹿児島市自体も広い中でお互いの拠点を行き来するやり方だと時間も費用もかかるが、場所が固定されることでその余分な負担が軽減されると考えられる。

また、団体としてではなく市民として利用される方にとっても、間口が1つでありながら多くの団体の情報を得られるというのはありがたいことだと思う。情報検索の手間が省けるだけでなく、自発的には知りえなかった団体と偶発的に出会える可能性も生まれるためである。

さらに、第2の点であるが、協働を進めるとより多くの人を巻き込むことができる。ここでは特に「活動支援」のF番目の項目（様々な団体の協働による共有講座）に注目したい。

環境未来館では30団体との協働による講座が開かれており、講座数・受講者数ともに年々上昇傾向にある。これは先に挙げた「場」の重要性とも重複するが、環境未来館という一つの場を通して複数の団体がそれぞれの個性を生かした講座を開くことで、より多くの関心を持つ人々を集めることができる。また、団体それぞれに独自のネットワークがあると思われるが、それらが掛け合わさり自分の団体の広報だけでは出会えなかった利用者ともどんどんつながっていくことができるはずと考える。こうして協働により、多くの市民に様々な講座を提供していくことで未来館の事業の1つである「環境学習の推進」をより加速させられると考えられる。

#### 4. 結論：このプロジェクトから学んだこと

私に関心を持つNPOとは様々な社会課題を目的に市民によって立ち上げられる民間の非営利組織であるが、その多くは社会のためになる事業に懸命に取り組んでいる一方でなかなかその活動を上手く広報出来ず、正しく認識されないことがある。このように個々は素晴らしい活動をしていてもなかなか社会から認められない、そういった時に有効な手段のひとつとしてかごしま環境未来財団がやったように「複数のNPOがひとつにまとまり協力し合う」という方法があると考えられる。関氏も述べられたように、ひとつひとつでは信頼面等で弱くとも複数の団体が集まればより強固な信頼関係を行政などと築き上げることができる。また、数多く市内に散らばる市民団体を横に串刺す団体・組織があることで、それぞれのNPOが持つ知識やノウハウ・資源を共有できるようになる。それ以外にも組織の多様性が生まれることで参加者の多様性も生まれ規模を大きくしていけることが分かった。

これまでただNPO×行政、NPO×企業などが共に手を取り合い協働していけば、それぞれが持つ資源を掛け合わせてより大きな社会課題解決につながると漠然と思っていた。そんな自分に多大な示唆を与えてくれたのが今回の関氏の発表であった。

この合宿に参加する前の自分は一つ一つのNPOの活動やその影響は知っていても、実際に「協働」が行われてその結果どうなったかという事例を知らなかった。しかし、今回その協働の生の現場で働く人の口から直接事例をお聞きすることが出来たことでより現実的な感触を持って協働に関する理解を深められたと感じる。

関氏の発表は協働が上手くいっている側のものだったが、これを機に他に上手くいった、

あるいは失敗した事例について。また、それらはどうして成功・失敗に至ったかということについて調べてみたいと思う。

---

<sup>1</sup> 限界集落とは、「65歳以上の高齢者が自治体総人口の過半数を占める状態」を指し、大野昇が名付けた「限界自治体」に由来する。

<sup>2</sup> ソーシャルセクターとは、行政・営利企業をそれぞれ第一セクター・第二セクターといい、それに続く第三のセクターを総称している。その主たる特徴に「非営利」「民間」がある。

<sup>3</sup> この場合の協働とは、「行政」「市民・NPO・事業者」「大学」といった社会でそれぞれ別の役割を持つ組織が、共に同じ目標に向かって協力し合うことである。

<sup>4</sup> ダイバーシティとは、ますます複雑化する社会を生き抜くために必要なのは性別、年齢、国籍などの属性関係なく多様な人材と、それらを認め合う環境が必要という考え方である。

# 大長谷 研修についてのレポート

## 徒然なるままに大長谷の備忘録

畑 龍人  
富山大学経済学部 4年

三寒四温の雨が降りしきる晩秋。冬は忍び足で少しずつ近づいており、雄峰立山はその頂に薄っすらと雪化粧を施している。処は越中と飛騨の国境沿いのとある山峡の集落。その一面の村上山荘にて行われた小さくも、しかし人情味に満ち溢れた研修は大成功を収めた。皆の舌鼓を打った料理の数々、普段接することの出来ない集落の人や研究者、そして教授やゼミ仲間を含めた多世代間の熱き交流は今も我が脳裏に焼き付いている。酔いどれの中で語り明かした深夜。何より、酒が旨かった。ああ、果てしなく美しきふるさと大長谷…。

あの濃くて短い二日間の研修を終えて、私が大切だと感じたことや気になったことを4章に別けて簡単に綴る。

### 大長谷の魅力

大長谷のという集落の長所は、「開発の進んでいない手つかずの豊かな自然」と「天然温泉」があり、村落を通過する川から採れるや「イワナ」や豊かな自然が生み出す「キノコを含む山菜、イノシシ、その他保存食」である。これらを育む山の生態系の持続可能な存続については、人が山に入ること、そして適度に山を手入れすることが大切であり（特に鳥類等の動物は若い山を好むということである）、それら人間の営みもまた大長谷の良さの一つなのである。またこの研修を盛り上げる大きな要因ともなった「食」についても、自然が生み出す素材のそのものの良さだけでなく、それを最大限に生かすことの出来る料理人（めぐ殿）が居てこそのものであるのは言うまでもない。自然も人も、どちらもこの大長谷という舞台に欠かすことのできないプレイヤーなのである。

### 大長谷ズム（Ohnagatanism）について

大長谷という集落においては「自然を守り、自然と共生していく」「人間本来の営みに近い」農本主義的な価値観が大切にされている。それは単に「自然を守れ」というような安直な教条ではなく、また環境を守るためにそこに全く関わらずにただ放置するのでもない、環境に人間が介在することによって循環型の生態系を維持するという思想である。そこに集落の人々が何らかの形で、関わり合いながら生活しており、彼らもまた主役なのである。これは大長谷ズムともいべき、れっきとした生き方・思想の一つである

ここで重要なことは（私が最も主張したいことは）、この「大長谷ズム」は現在の地方創生論で語られるような「生産性と効率」や、コンパクトシティ政策に代表される「集中と選択」などのイデオロギーでは測りきることの出来ないものである。そして普段街中や都会で暮らす我々が失ってしまった、人間本来の実存的交わりにも気が付かされる。それらに気が付いた私のような若い人間には「大長谷ズム」が、地方創生という国家政策の流れに埋もれてしまわないように、次世代に受け伝える使命があると感じる。

### 大長谷と自治

大長谷という集落は、富山市内の中心部から 30KM 以上離れている地理的な要因や、平成の大合併によりかつて大長谷地区が所属していた旧八尾町が富山市へと組み込まれてしま

った影響により、行政機関・サービス（役所、議会、警察）の干渉率が減った。またその地区の問題を役所に伝える議員や職員の数も減っている（声なき声を吸い上げることができないのは議会制民主主義の欠陥である）。これらの影響により大長谷地区では住民の手による「自治」が発達しており、これは今後の限界集落論や小規模地域における維持・存続を語る上で、大きな示唆を与えているように感じる（この自治というのは、今回の研修においての一番の発見であった）。

この自治の状況は、普段街中で暮らす私たちにとって、行政に頼り切った生活環境と比べて大きく異なり、極めて新鮮であった。また蛇足であるが、集落の自治に関しては「コミュニティ」に関する思想や研究が問題を考える視点の一つになるのではないかと考える。

### 大長谷村のこれからと移住について

大長谷という集落を存続・維持していく上で、移住という問題は切っては切り離せない。この新たに大長谷へと呼び込む移住者について、長年苦勞して来た村上氏の行き着いた戦略は「女性」の活用であった。この女性をターゲットとする戦略は、以前に村の核となる男性移住者数名を受け入れた経験を踏まえてのことである。私はそれまで集落維持に関して25-45歳あたりの壮年男性が担ってゆくべきであるという固定観念に囚われていたので、この女性をターゲットにした戦略は自分にとって衝撃的であった。女性が主役になるメリットとしては、子供を産むことによる村落人口の増加にも繋がるし、女性活躍という時代背景にも合致している。またシングルマザーも受け入れることで、今の核家族に囚われない家族の在り方にもつながるのではないかと将来に期待したい。また人間は己の20代前半における地域とのつながりがその後の地域愛に影響するため、これが定住者の増加につながる新たな切り口になるのではないかと考えられる。

# ナガタンフィールドサイエンス座談会報告

丸山 正幸  
富山大学経済学部 4年

## 趣旨

富山大学経済学部経営学科 4年・中野寧々による研究成果発表、交流の場。彼女は3年時に北海道へ、ボーダーツーリズムが、その地域を再生でき得るかを彼女自身が体験し、感じた事を論文にまとめ、この場で意見発表、沖縄を代表とする各県から集まって頂いた研究者たちと討論をまじえ、この大長谷という限界集落は、彼女や私たちが、どう位置づけることができるかを考えていく。

## 私を感じたこと

### 初日昼

2016年11月17日正午12:00、私は風邪を引きながら富山大学の極東研究センターに向かっていった。その頃、準備が早い4年の畑龍人、中野寧々・3年の古川大督、三橋秀平が集まっていた。しばらくすると、現在横浜で奮闘している4年の内田美奈が到着した。以上のメンバーが堀江ゼミ3.4年生であり、全員が揃うのはとても久しぶりだった。

### 大長谷へ

極東研究センターへ沖縄をはじめとする各県から研究者や、学芸員の先生方が集まった。全員の出席を確認すると、貸し切りバスに乗り、八尾からさらに山奥の大長谷村へ向かった。思っていたよりも目的地は相当遠く、さらに田舎だった。途中バス一台がすれ違うこともできないような細い崖路を走り、眼下には、晴れたらきれいな光景が広がっているのだろうと雨の中を考えていた。

途中お手洗いをしてよかった、廃校の小学校では、畑君が昔の議員さんの写真があると興奮気味に話しかけてきた。私はそれよりもバスの運転手が言った、「何十年ぶりにここへ来たよ」という言葉が頭の中に強く残った。

### 土間会議

村に着き、一軒の定食屋というような雰囲気の中で、これからの座談会を始める予定だった。座席に上がり、奥から山田先生、モンゴル出身の趙さん、琉球大学の本村先生、同じく琉球大学の高橋そよさん、民族学芸員の藤本さん、かごしま環境未来財団の関さん、高知大学の増田さん、私、古川、三橋、内田、畑、堀江先生、中野の順番で輪になっていた。

堀江先生から最初の挨拶があり、次に緊張した雰囲気の中野が挨拶をした。その後出席者一人ひとりが挨拶をした。

### 地域代表村上さんのお話

うまれた時からずっと大長谷で生きているという村上さん。私は聞きなれたが、村上さんの話す富山弁を研究者の先生方はどう考えるのだろうと気になった。昭和30年頃までは人口の維持が出来た大長谷村。昭和40年頃から過疎が進み、村では新たな農林業の取り組みを始め、昭和60年代では村を農業観光の地とする政策を考えた。

村では若い世代がいなくなり核を担う人材がいなくおっしやっていた。外から人を呼び、家や畑を貸し、この地に定住する人を探したそう。しかし、現実問題この村に住み続ける人はいなかった。村上さんは村の振興を通して、発展するのではなく、自分の身の

丈にあった方法で村を維持しようと考えていた。この水や魚や川のきれいな村を、おいしいキノコが採れる場所を残したいと考えていた。観光客もこの地のそんな雰囲気懐かしさを感じてくれる人々が、年に数回訪れるようになったと聞いた。

私はこの村上さんのお話が、中野の考える、「発展していなくても大事な世界は大事であるのだ」という姿勢に重なって見えた。何よりもこの村で過ごした、村上さんのお話は面白かった。

### 夕食からの夜なべ会議

その日の夕食は、シェフのめぐさんが村の料理を存分におもてなしてくれた。村上さんの孫のめぐさんは、この村で育ち、その後大阪へ料理の修行に行ったそう。偶然出会ったイタリアンのお店で働くことになり、腕を磨き、この大長谷村に帰って来たそう。お料理の中でもめぐさん特製のピザとなめこの味噌汁はとても美味しかった。宴もたけなわになり、畑が厳選した日本酒を煽りながら、村の人のお話を聞いていた。増田先生がメモの鬼で、やはり自分が及ばないのはこういう点なのだとお酒を飲みながら思った。

三橋が持ってきた一眼カメラで撮った村の人々はとても素晴らしい笑顔だった。彼にはその道の才能があるのかもしれない。古川はとてもお酒が強く酒豪だった。先輩こんなの余裕ですよと言っていた。畑は宴会部長として場を盛り上げてくれた。

村の方が語った一言が私の記憶に強く残った。私ができることは、私がこの村にきてめぐさんや村上さんと話をし、ご飯やお風呂に入ること。特別なことではなく、生活の一部としてこの村をたまに訪れる、そういうことで良いと自分は思った。

この様な場を準備して頂いた、中野、堀江先生、諸研究者先生、ゼミのみなさん、本当にありがとうございました。

# 大長谷研修を終えて

三橋 秀平  
富山大学経済学部 3年

## 1. はじめに

今回、大長谷研修のレポートを書くに当たって、私が何を提供できるのか考えた。

まず前提条件として、大長谷研修に参加した際、私は地域創生について基礎的な知識は持っていなかった。

授業で関連分野を習ったことも、自主的に勉強したこともない。「地域創生って要するに町おこしでしょ」という程度の認識であった。

そこで、今回このレポートで提供できるものは二つあると考えた。

まず、地域創生について学んだことのない一般的な学生から見ると、大長谷という集落はどのように映るのか。つまり一般的な富山大学の学生の限界集落に対する視点を提供したい。

そして、大長谷研修で私の考えはどう変わったのか。この研修を通して学んだこと、この研修を大学主導で行った意味について、私の考えを記していく。

## 2. 大長谷について

実は、大長谷という村の名前は知らなかったが、村のすぐ近くにある白木峰という山の名前は以前から知っていた。私が所属しているサイクリング部では、以前は合宿でその山の麓にあるキャンプ場に行っていたらしい。私はまだ行ったことがなかったので、今回の研修はその白木峰がどのようなところであるのか知る機会でもあり、非常に楽しみであった。

一日目はあいにくの雨で、景色はよく見えなかったが、バスが山の中をどんどん進んでいくにつれて、本当にこの先に人が住んでいる村があるのだろうか、にわかには信じられなかった。”世界が変わるトンネル”を抜けて集落に入っても、やはり人が住んでいるとは信じがたい景色が広がっていた。

一日目の講義で特に印象に残っていることは、大長谷では、豊富な自然の恵みを生かして山菜採りツアーするなど、都市にはない限界集落ならではの取り組みをしているということだ。その地域の特色を生かし、新たなネットワークを構築して人を呼び込むという地域創生の新たなモデルケースを知ることができた。

その日の夜に行われた夜なべ談義では、村上さん達のお話をうかがうことができ、大長谷のルーツや、昔の暮らし、人が少なくなった現状などがよくわかった。当たり前だが、人が住み着くには理由があるし、人が離れていくのにもやはり理由があるのだと感じた。

翌朝、雨が上がった大長谷を改めて歩いてみると、家と田畑以外に何もない、本物の限界集落がそこにはあった。私は部活で日本全国を周ったが、人が住んでいる場所でここまでの山奥にあるというのは初めてだった。率直に言ってしまうと、ここに新たに人を呼び込み、住民を増やすことは無理だろうと感じた。しかし、住民を増やすことだけが地域創生ではなく、現実的な視点で地域の未来を考えている村であると感じた。

## 3. この研修について

この研修を通して私が学んだことは主に三点ある。

一点目は、コミュニティにとって発展は必ずしも必要ではないということである。大長谷のような限界集落では、そもそも発展することに無理があると感じた。仕事がなく、自給自足となってしまうような地域において、人を新たに定住させることは極めて難しいと

考えられる。そのため、過剰な発展を望まず、身の丈にあった地域創生を行うことは、地に足がついた現実的な対応だと感じた。

二点目は、大長谷のように自治の進んだコミュニティは、衰退が緩やかであるということである。地方都市では、人口が減少していくにつれて市町村は合併し、地区を管轄する行政の単位は大きくなっていく。すると、行政は人口の少ない地区の面倒をだんだんと見切れなくなっていく、ということを今回学んだ。大長谷は自治が発達しているため、富山市の一部となってからも急激に衰退することなく、現在も村としての機能を維持している。これは限界集落のような発展することの難しい地域の一つの在り方だと感じた。

三点目は、政府の考える地域創生は、人口が万人単位の市町村を想定しているということである。つまり、大長谷のような限界集落は、政府の地域創生の対象になっておらず、前にあげたような身の丈にあった発展の仕方や、地域の自治が必要となってくる。

以上が今回の研修で私が学んだことである。

#### 4. 最後に

自分の研究である極東ロシア地域では、人口の流出が続いており、地域創生は必須の政策となってくる。今回学んだことを生かすことが出来るかもしれない。また、今回の研修では現地に赴くことの重要さを実感した。前にあげたような点は、実際に現地に行ってみることで、理解が大きく進んだと感じた。

今回の研修では、このような機会がなければ行くことはないであろう場所で、貴重な経験をさせて頂いた。最後になったが、この場を借りてこのような貴重な場を設けてくださった堀江先生並びに他の先生方や村の方々に感謝を申し上げたい。

# 大長谷感想文

古川 大督  
富山大学経済学部 3年

大長谷での研修を経て、限界集落の持続について考えさせられました。私はこの研修に参加する際、事前に配布された資料を参考にある程度村の人物像や温度を予測して臨むことをしていました。これは大長谷と私から生まれたギャップを踏まえ、気づきを得る学習効果を期待したからです。そして実際多くの学びを得ることができました。

事前の配布資料の結論は「身の丈にあった持続」というもので、その結論から大長谷には消極的な印象を持っていました。しかし座談会で村上光進さんの講義が始まるとその言葉の意味はまた私の中で違うものへと変わりました。

大長谷は昭和50年から人口の流出が目立つようになりました。そこで村上さんは高校卒業後に農業形態を変えて大長谷を守ろうとしました。18歳で取り組み始めることもすごいです。大長谷は本来行政が担当するようなことも村の自治組織で行っていくというスタイルに私は関心を寄せました。

座談会での自治活動の取り組みを聞いて行く中で事前資料とは違った含みを私は感じました。大長谷が高度成長期から地すべりの人口減少になる過程で定住促進が進められましたがそれは人口の増加というより維持を目的にしたもののように解釈できました。空き家を利用し人を誘致することはもちろん、農林体験を通してリピーターを増やす取り組みは人口の増加を狙ったものと資料の字面では読み取れます。しかし、リピーターを増やすことは人口増加の足掛かりになりますがそれ以上に継続的に農地に人が入ることから土地が腐ることなく土地の維持を可能にする効果があります。つまり私が言いたいことは地域協力よりも農協力を大長谷は求めているというものです。そしてそこに。「身の丈にあった持続」の本当の意味があるように思えました。

座談会で心に残っているのが「不便さもある意味では強み」という言葉です。これは大長谷で山菜や川魚などの食材、大長谷の環境、そこでしか得られない経験などを指していると思います。「身の丈に合った持続」それは地方行政の地域格差や、インフラの衰退などで制約されるものからきているものだと考えていました。もちろんそれらの問題の意味合いも含まれていると思いますが、自然との折り合いのなかで大長谷の強みを守るために「身の丈に合った持続」をしていくという意味合いが強いように感じました。そしてそれが大長谷での気づきでした。

大長谷での座談会は先生方、富大の生徒、そして大長谷の自治体各々が会議を作りあげていく雰囲気はとても刺激的でした。一つの企画で繋がりが増えていくこと、そして双方向で学んで行く姿勢は大変参考になりましたし、今後私自身の課題を自覚することができました。地方創生は答えの出る議論ではありませんが、確かにそこには守るものがあることを意識することができました。興味関心を引いた充実した研修になりました。

## ながたんフィールドサイエンス座談会総括

「プロジェクト企画：ながたんフィールドサイエンス座談会」に参加して  
フィールドサイエンスからの地域創成の可能性を考える

山田 孝子  
金沢星稷大学

### はじめに

これまで、世界の各地の伝統文化や宗教の再活性化運動に関する人類学調査から、コミュニティの維持にとってマクロ・リージョナルなコミュニティのあり方よりも、日常的なふれ合いを可能とするミクロ・リージョナルな共同性の有無が鍵となるという実感を得てきた（山田 2014）。また、「共同体論」、「共同性」の問い直しをすすめるなかで出会った、哲学者内山節の共同体論（内山 2010）には、問題設定など共通する視点が多くとても触発された。個人的に、今日の日本社会の現状を目の当たりにし、このまま突き進んで良いのであろうかという思いを強くもつようになっていたのであるが、内山の共同体論との出会いは人類学をはじめとするフィールドサイエンスの地域創成への貢献ということに関心をもつきっかけとなっている。

実際、日本において、大都市への集住が深刻化するなかで、農山漁村の活性化は喫緊の課題となり、国を挙げての地域創成の取り組みが進むようになって久しい現状がある。遅まきながら、いわゆる限界集落論、地域再生論に関する文献を渉猟するなかで、集落再生にむけての取り組みの実践例が日本各地に点在することを知った。そこでは、川喜多二郎のKJ法を彷彿とさせる方法論を使いながら、地元の人たちの自発性のもと外側から参加する研究者や行政担当者が手を貸すという関係を維持しながら、集落の再活性化が図られていた（吉本 2008；山浦 2015；山下 2011）。これらの実践的研究事例は人類学フィールドワークの手法が地域創成の取り組みに応用可能ではないかという実感を改めてもたせてくれたのであった。

2016年11月17日～18日の2日間にわたって開かれた「ながたんフィールドサイエンス座談会」は、この意味で、私の現在の問題意識と共有するものも多く、とても有意義な会となった。富山大学経済学部学生中野寧々さんの個人研究発表を含め、5つの発表のもとに活発な議論が進んだ。この会での各事例発表をとおしてみえてきた、地域創成にむけてのフィールドサイエンスの可能性を考えてみることにしたい。

### 「ボーダー・ツアー」企画からみえてきたこと：中野寧々さんの発表から

北海道根室から稚内までのオホーツク沿岸地域を廻る「ボーダー・ツアー」企画の事例は、中野寧々さんが実際に参加した経験にもとづいて取り上げられたものである。北海道大学の境界研究に従事されている先生が道東・道北地方の行政側と連繋して企画したツアー計画であった。中野さんの発表から垣間見た「ボーダー・ツアー」企画については、地域活性化への貢献の道りが遠いという印象を持った。

まず、飛び入りの参加者が少なかった点では、一般向けのツアー企画としては成功とはいえず、企画・宣伝等について再検討の余地があるように感じた。この企画は、研究者、行政側の先導が目立ち、地元の人たちは外側の企画者の依頼・要請に応えるかたちで、企画が成立している印象を受けたが、この点が成功しなかった要因を物語るといえる。根室と稚内とは、地域住民にとってボーダーの意味が異なることを捨象しても、根室から稚内までの沿岸地域住民が中心となって、「ボーダーであること」を利点としてツアー企画を売り込みたいという熱意を感じることができなかった。行政側だけではなく、地元住民の熱意が生まれにくい限り、一般受けする企画としての成功が難しいということを示す、反面

教師的好事例であったと感じた。

もちろん、中野さんが発表のなかで、このツアーに参加していろいろなことを学んだことを報告していた。「学び」を目玉にするツアーであれば、学生を対象とするスタディ・ツアーとして企画するなど、もっと別のやり方もあったのではないかと考えてしまった。発表でこのツアーに参加して面白かったこと、感激したこと、参加して得たことなどがもっと盛り込まれていれば、もう少しツアー企画の良さが伝わったかもしれないと感じた。

### 「身の丈にあった」村づくりの重要性

#### NPO 法人大長谷村づくり協議会 村上光進氏の発表から

村上氏が発表した大長谷村の存続を図る為の取り組みの歴史には、日本の中山間地域が抱えてきた問題と解決に向けての人々が奮闘するさまの縮図をみる思いがした。可能なあらゆる手立てを計りながら今日に至っている大長谷村の歴史は、村づくり協議会代表の村上氏の存在を抜きにしては語れないことを示していた。紆余曲折、試行錯誤を繰り返しながらも、村の活性化を進めて行こうという強い意志を持ったリーダーの存在が村の存続を支える支柱となることを、村上氏の活動は示していた。

村上氏の活動には、活動に理解を示す役場という行政側の存在も無視できなかった。また、村の伝統的資源利用の知識を活用しながら、活性化を図朗としてきたことが読み取れる。村の資源の再発見、活用へのプロセスがどのように進展したのかについては、今回は話を聞くことができなかったが、再発見へのプロセスには人類学フィールドサイエンスの手法と共通するものがあったと考えられる。

村上氏の活動は、地域創成、地域活性化にあたっては人々を束ねられる地元出身のリーダー的存在が重要な鍵を握ることを示す。しかも、村の人々の信頼を勝ち得、村の存続を支えてきた源泉には、村での生活を成立させる経済的基盤確保のためのさまざまな事業を考え、実施していく卓越した行動力と、その行動力の背後に秘められた利他的精神があるのではと、改めて考えさせられた。

このことは、トロント在住チベット人社会の調査で、チベット人コミュニティが共同性を再構築していく過程において、利他的精神でコミュニティのために働き、リーダーシップをとる人材の存在が重要な鍵を握っていたことと、まさに同じであった。チベット人社会にみるリーダーシップも、決して背伸びしたものではなく、身の丈にあった形でリーダーシップが採られていた。村上氏もまた「身の丈にあった」活動と語るように、「背伸びしない」取り組みは持続可能な活動に共通する不可欠な要件であることを示す。

村上氏の発表からは地域創成に必須の要件について多くの示唆を得るものとなったが、リーダーシップを取れる人材はどうすれば現れるのであろうか。地域に即した人材育成は、今後大きな課題となるのではないであろうか。大学は待たなしでこのような人材育成に真剣に取り組む必要があるといえよう。

#### 大長谷村の人へのインタビューから

津田氏、花井氏からは、村での生活についての貴重な話を沢山聞くことができた。コウゾを栽培して和紙づくりをし、クワを植え、蚕を飼って繭を採っていたこと、秋には炭焼きをするなど、多角的な生業活動に従事することによって村の人たちは現金収入を確保しており、冬期間の出稼ぎは2割ほどに過ぎなかったという。

かつての村の経済は豊かであったが、日本列島全体の産業構造の変化のなかで、村の生活が激変し、過疎化を余儀なくされていった様子を知ることができた。今回は、十分なインタビューとはならなかったが、こうした大長谷村の歴史を一つの記録として書き止めることは、あとから地域を振り返るためにも重要な作業ではないと感じた。

村上めぐみさんのUターン後のピザをとおした地域貢献の話は、今後の村を活性化させて行く大きな原動力となるのではないかと、村の未来を明るく感じさせるものであった。若い世代が地域の良さを理解し、それを活かした村の再活性化に関わるのが何よりも力

になることを感じさせてくれた。

### 鹿児島市での協働による地域づくり：関健次郎氏発表から

かごしま環境未来館の市民に向けた活動支援事業についての発表は、かごしま環境未来館という行政側と市民との協働がうまく進んでいることを示すばかりではなく、鹿児島市民の環境問題への取組度の高さを伺わせるものであった。この関心の高さには、鹿児島市民の郷土愛の強さを感じるが、郷土愛を今日まで培ってきたものは何であろうかということは大変興味深い問題で、地域活性化を考える上でも重要な点といえる。次の世代に地域を託すことができるのは、その世代が自分の地域に愛着を感じることなくしては果たせないといえる。日本中の子どもたちの教育が都市志向となっている現状を改善し、郷土愛を育てる教育を充実させることが地域創成にも求められるのではないかと感じさせてくれた。

### 沖縄が抱える過疎化と高齢化：琉球大学の取り組みから

沖縄のたとえば八重山地方では、1970年代の調査当時にもすでに、鳩間島、新城島、西表島の舟浮など、一部の地域では鯉漁の衰退とともに過疎化が押し寄せつつあるのを実感していた。一方で、2000年代初めの八重山調査では、確実に人口が減っていくなかで、八重山の離島では神信仰の維持とも結びつき島の維持を図る努力が続けられているのをみてきた。しかし、高校入学のため島を出る子どもたちの卒業後の受皿の確保という、離島が長年抱えてきた問題の解決なくしては、島の過疎化を止めることはできないであろうということも感じた。沖縄の離島が抱える問題もまた、島嶼という環境や神信仰の問題もさることながら、本土の中山間地域と同様に経済産業構造、子弟教育など、さまざまな問題が複雑に絡み合っている。

このような現状のなかで、琉球大学が社会問題を解決するための研究支援にあたって、多様な分野やアクターをつなぎながら進める取り組みは興味深い。研究者が地域と関わることで、地域との有機的連携が進み、トータルに島の問題解決に向けての効果を感じさせるものであった。全国的に地方大学は、大学が立地する地域の活性化に向けた人材育成という役割を果たすことがますます求められる現状にある。県内就職率が比較的高い大学である琉球大学が進めようとする、沖縄が抱える問題を解決し、地域創成に貢献できる人材育成としての学生の教育の今後の成果はとても楽しみに感じた。

### おわりに

大長谷村ふるさとセンターでの二日間にわたる座談会で発表された地域創成、活性化の取り組みは、大長谷村づくり協議会をはじめ、「ボーダーツーリズム」、鹿児島市の公益財団法人かごしま環境未来財団、琉球大学というように、異なる規模、組織形態での取り組みであった。これまでも指摘されてきたことではあるが、取り上げられた事例もまた地域創成の成功の鍵は、地域住民の積極的な関わりにあることを示している。

住民の積極的な関わりを作り上げる土台となるのは、住民による良さの発見と地域の見直しにある。この発見と見直しには、地域住民と外側からの参加者との「身の丈にあった」活動が不可欠であり、活動を進めていくにあたっては外側から眺める人類学的フィールドサイエンスの手法が活用できると考える。

また、地域創成一過性に終わらせず、持続可能なものとするためには、活動を継承できる人材の育成が不可欠といえよう。育った地域に愛着をもてるコミュニティのあり方を探ることとともに、地域に根ざした教科の工夫と導入など、次世代を担う子供の教育も重要となる。そのためには、子どもたちの教育を担う人材の育成が不可欠であり、大学教育のなかで吉本流の「地元学」(吉本 2008)とも通じるフィールドサイエンスの手法を学ばせることも鍵となるといえよう。

## 参照文献

- 内山 節 2010『共同体の基礎理論』農山漁村文化協会
- 山浦晴男 2015『地域再生入門—寄り合いワークショップの力』ちくま新書
- 山下祐介 2011『限界集落の真実—過疎の村は消えるか?』ちくま新書
- 山田孝子 2014「人類学フィールドワークからよむ共同性の再構築」王柳蘭（編）『下からの共生を問う』CICAS Discussion Paper No. 39、京都大学地域研究統合情報センター、8-19頁。
- 吉本哲郎 2008『地元学をはじめよう』岩波ジュニア新書

## 富山大学の学生のみなさんとの邂逅がもたらす集落の喜び

村上 光進

NPO 法人大長谷村づくり協議会

大長谷は、富山市南端の岐阜県境にある小さな集落です。歴史をさかのぼれば、縄文時代から自給自足を原点とする集落の暮らしがあり、大長谷村は豊かな自然に抱かれながら、同時に、厳しい自然のなかで生きる知恵を育みながら、現在まで変わることのない歴史を刻んできました。慶応4年（1868年）から昭和40年まで200世帯は必ずいたこの集落も、日本の高度成長とともに急速に離村者が増え、現在では62人（39世帯）にまで人口は落ち込んでいます。過疎化が進む中、私たちの集落も様々な取り組みを行ってきました。特に、自治振興会では昭和62年には観光農園組合を設立し、空き家や空き地を活用した外部からの定住促進に取り組みました。また、平成10年には地区活性化委員会を立ち上げ、山里暮らし実践塾など幅広く大長谷への交流人口拡大につながる事業を行ってきました。平成13年には地区振興基本計画で白木峰山麓自然体験村構想を作成し、その後、キャンプ場や温泉施設やクライנגルテンなどの施設を整備するに至りました。村づくり協議会を平成17年に設立し、交流人口拡大のために地道な活動を行い、年間行事に関わる交流人口は150名以上となり、ながたん農援隊など気軽に集落の活動に参加する体制もできあがりしました。このように様々な取り組みを行ってきましたが、振り返れば、定住促進にせよ、交流人口拡大にせよ、過疎化が進む集落では、そう簡単なことではありません。小学校、郵便局、農協などが地区からなくなるなど社会的機能が減退する集落では、定住促進が大きく進展し昔の賑わいを取り戻すことは期待できません。交流人口拡大にしても、高齢者がほとんどの集落では受入体制にも限界があります。私たちは、原点に立ち返り、自然の摂理に基づく謙虚な取り組みを行い、中山間地が社会に果たす役割を地道に守っていく必要があると考えています。定住促進ではなく、右肩上がりの交流人口拡大ではなく、価値観を共有する気軽なお付き合いや半定住を希望する人たちとの絆を大切に、地区の農林業を守りつつ、身の丈にあった事業を展開していきたいと考えています。

私たちにとってそうした大切な価値観が何なのかを再確認するには、集落のなかだけで思案するだけでは、なかなかできないものです。富山大学の学生のみなさん、そして、今回お集まり頂いた多様な専門家のみなさまに、私たちの集落の語りをじっくり聞いて頂き、また、私たちが若い世代や様々な地域で村づくりや地域活性化に関わっている方々のお話を聞くことが、わたしたちにとっても集落の価値を再確認する貴重な機会になったと考えています。今回、富山大学の学生さんたちががんばって立ち上げた事業に協働させていただく機会を得たことにあらためて感謝申し上げます。

# ながたんフィールドサイエンス座談会



会場となった大長谷ふるさとセンター



参加者の話題提供



集落のみなさんへのインタビュー



# ながたんフィールドサイエンス座談会



